

第25回

[平成27年3月期]

株式会社十六銀行  
会社説明会資料

All For Your  
Smile

こころにひびくサービスを



平成27年6月1日



十六銀行

(東証第1部:8356)

# 目次

## ◆平成27年3月期 決算概要

平成27年3月期 決算概要	・・・	4
業務粗利益の増減要因	・・・	5
主要計数（預金等、貸出金）	・・・	6
主要計数（有価証券）	・・・	7
主要計数（役務取引等利益）	・・・	8
主要計数（住宅ローン）	・・・	9
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	10
統合リスク管理の状況	・・・	11
資本政策	・・・	12

## ◆平成28年3月期 業績予想

平成28年3月期 業績予想	・・・	14
業務粗利益の増減要因予想	・・・	15

## ◆第13次中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画の状況	・・・	17
---------------	-----	----

## ◆基本戦略について

基本戦略の概要	・・・	19
お客さま起点によるサービスの品質向上	・・・	20
地域密着型金融のさらなる推進	・・・	23
株主還元	・・・	26
能力が発揮できる環境づくり	・・・	27
最後に	・・・	28

## ◆資料編

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



# 平成27年3月期 決算概要



# 平成27年3月期 決算概要 ~ 単体・連結 ~

## 単体

(単位: 億円)

## 連結

No	計算式	26年 3月期	27年 3月期	増減	27年 3月期
1	業務粗利益 [3+4+5]	695	801	106	865
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(695)	(700)	(5)	(764)
3	資金利益	618	614	4	614
4	役務取引等利益	69	76	7	116
5	その他業務利益	8	110	102	134
6	うち国債等債券損益	0	101	101	101
7	経費	515	523	8	555
8	人件費	290	290	0	
9	物件費	203	206	3	
10	税金	21	26	5	
11	実質業務純益 [1-7]	179	278	99	310
12	コア業務純益 [2-7]	180	177	3	209
13	業務純益 [11-15]	174	293	119	329
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	35	28	7	27
15	一般貸倒引当金繰入額	4	15	19	18
16	不良債権処理額	30	43	13	46
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
18	償却債権取立益	0	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	0	0	0	0
20	株式等関係損益	27	76	49	76
21	その他臨時損益	12	22	10	21
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	184	349	165	380
24	特別損益	2	1	3	1
25	税引前当期純利益	186	347	161	382
26	法人税等合計	63	132	69	144
27	当期純利益 [25-26]	123	214	91	227

## 単体決算の概要説明

業務粗利益 前期比106億円増益

➤ 業務粗利益は、役務取引等利益(+7億円)および国債等債券損益(+101億円)の増加を主因に、前期比+106億円の801億円

実質業務純益 前期比99億円増益(3期連続の増益)

➤ 実質業務純益は、業務粗利益が増加したことから、前期比+99億円の278億円

経常利益 前期比165億円増益【過去最高益】

➤ 経常利益は、実質業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少(-7億円)したこと、および株式等関係損益が増加(+49億円)したことなどから、前期比+165億円の349億円

当期純利益 前期比91億円増益(2期ぶりの増益)

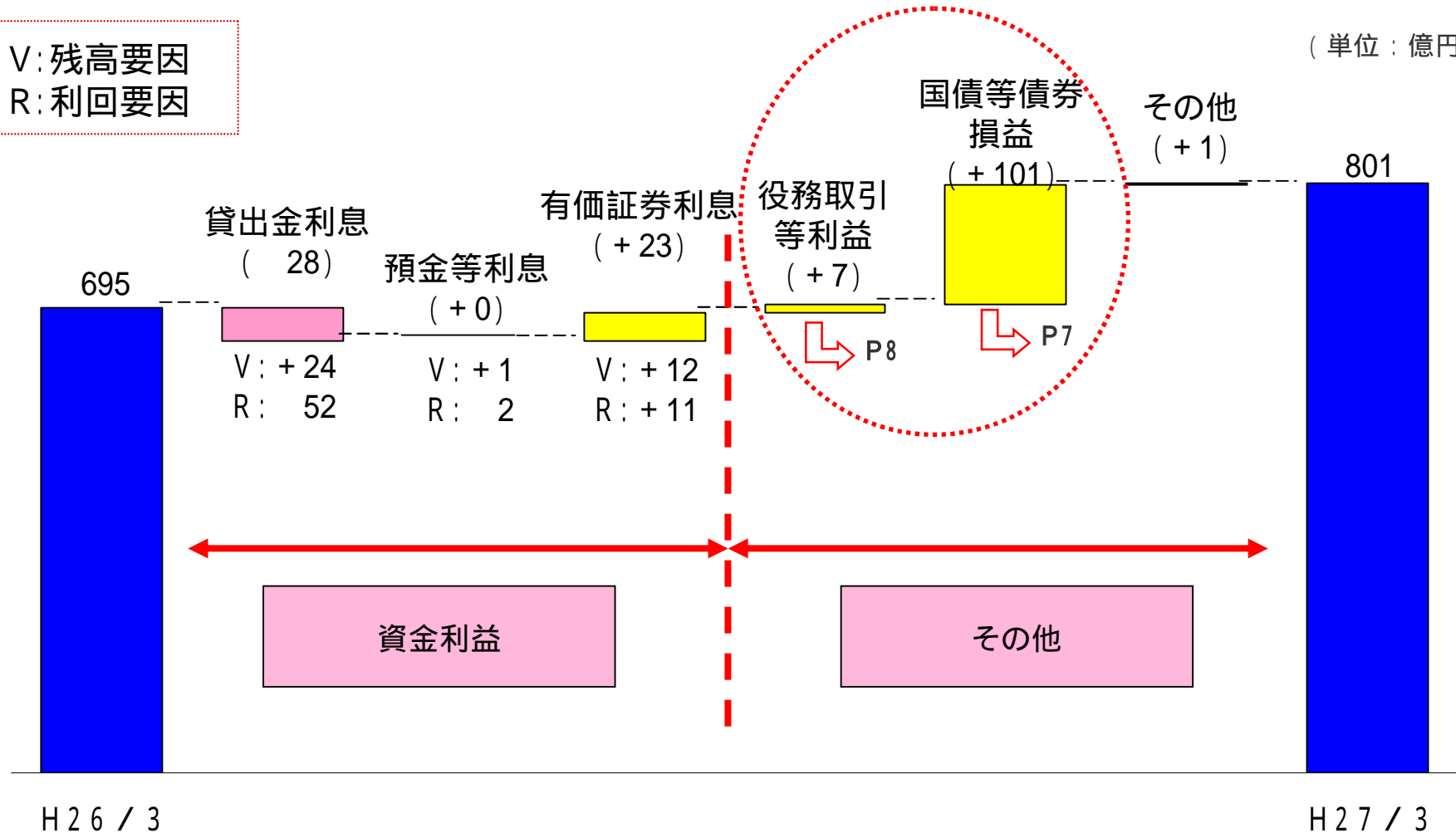
➤ 当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比+91億円の214億円

# 業務粗利益の増減要因 ~ 単体損益 ~

業務粗利益は、役務取引等利益および国債等債券損益の増加により前期比106億円増加の801億円

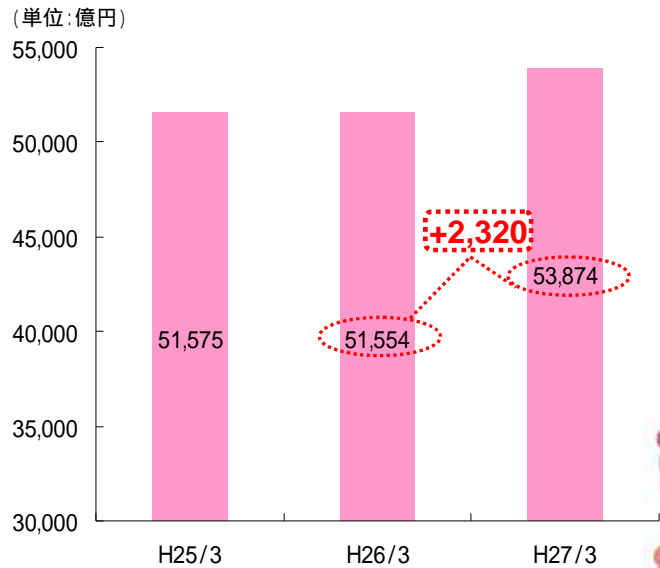
(単位：億円)

V: 残高要因  
 R: 利回要因

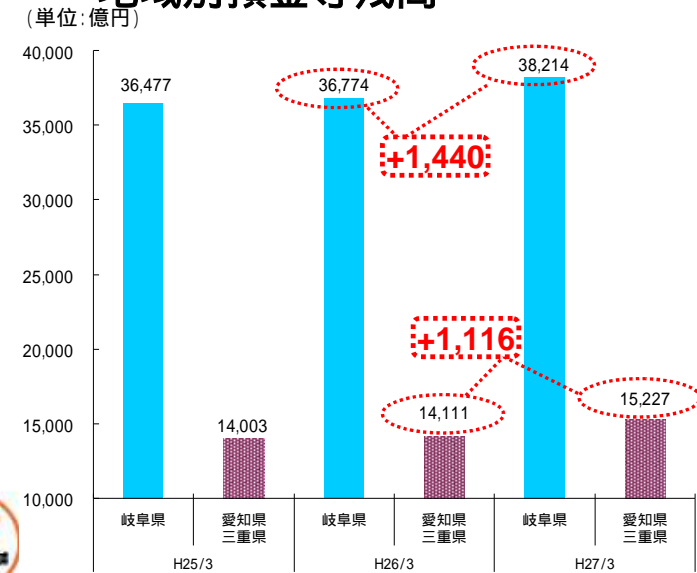


# 主要計数(預金等、貸出金)

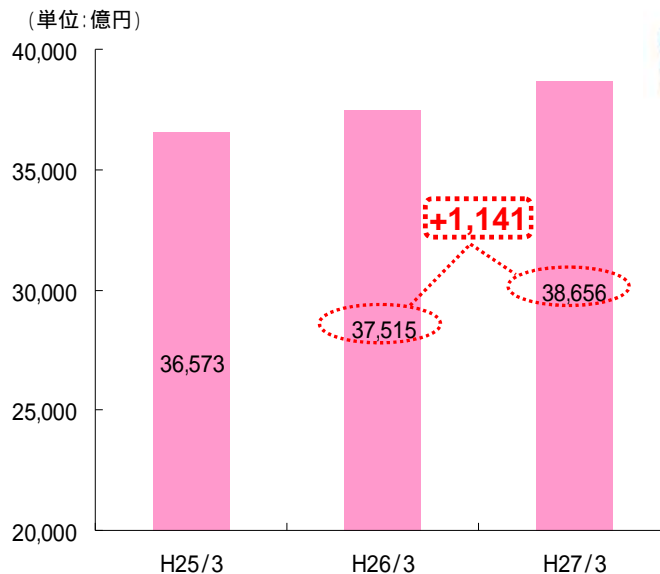
## 預金等残高の推移



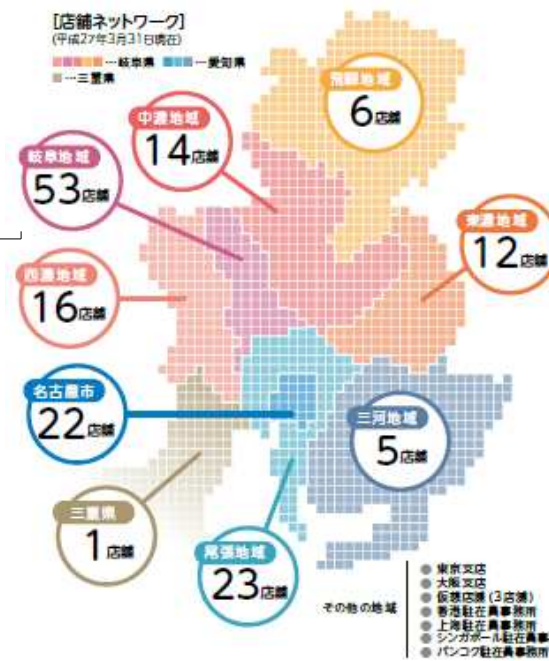
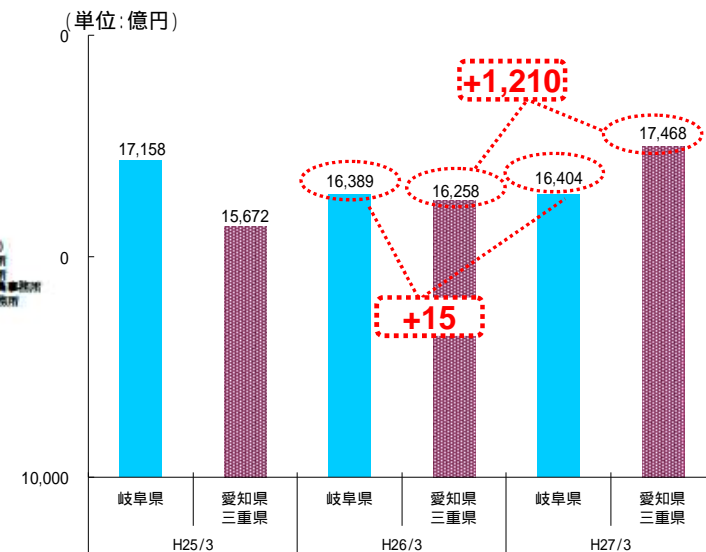
## 地域別預金等残高



## 貸出金残高の推移



## 地域別貸出金残高

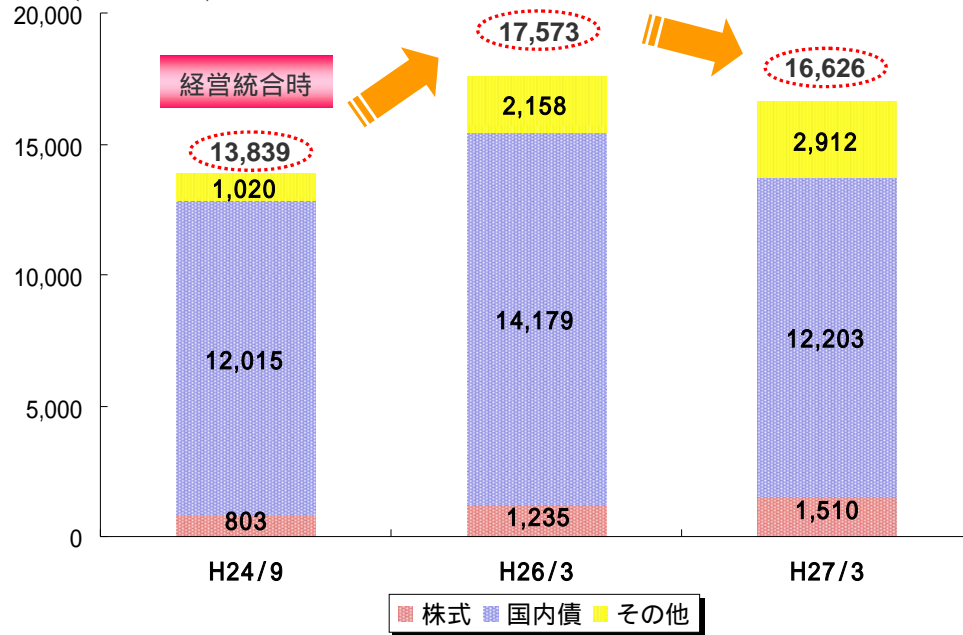


# 主要計数(有価証券)

経営統合以降の機動的な有価証券運用による収益の実現化をはかる

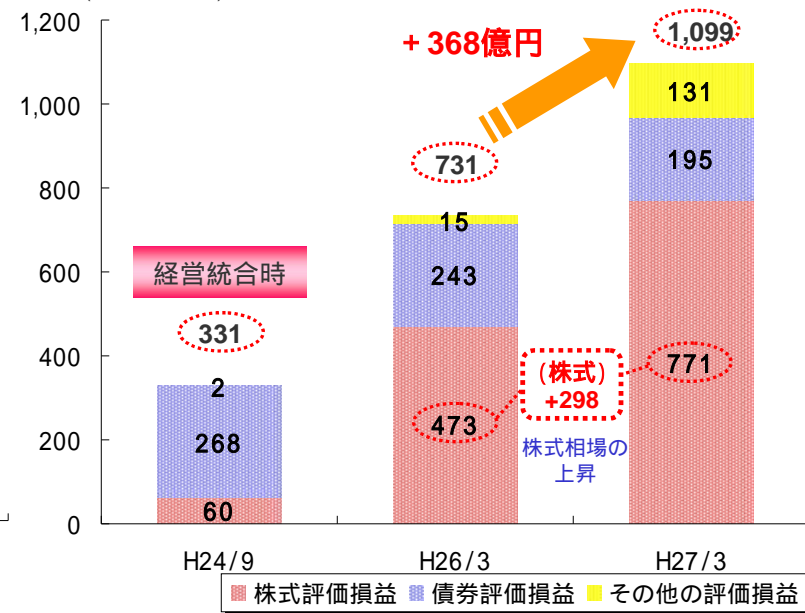
## 有価証券残高の推移

(単位:億円)



## 有価証券の評価損益

(単位:億円)

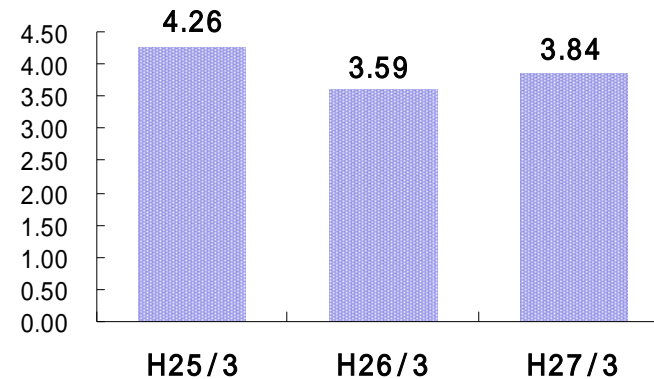


## 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	H26/3	H27/3	増減
国債等債券関係損益	42	10,109	10,151
うち国債等債券売却益	1,113	11,073	9,960
うち国債等債券売却損( )	1,166	963	203
株式等関係損益	2,787	7,681	4,894
うち株式等売却益	3,242	7,864	4,622
うち株式等売却損( )	318	153	165
うち償却( )	136	30	106

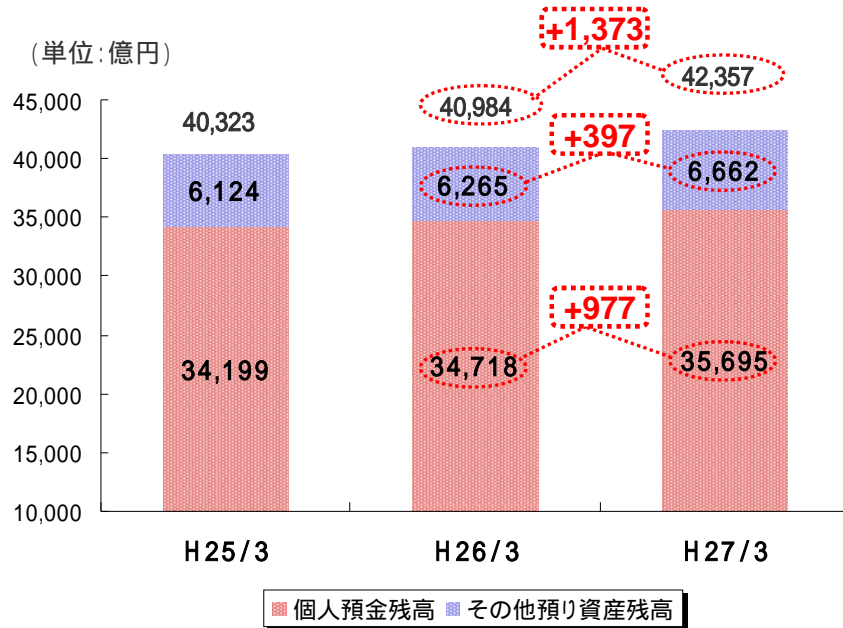
## 円貨債券デレージョンの推移



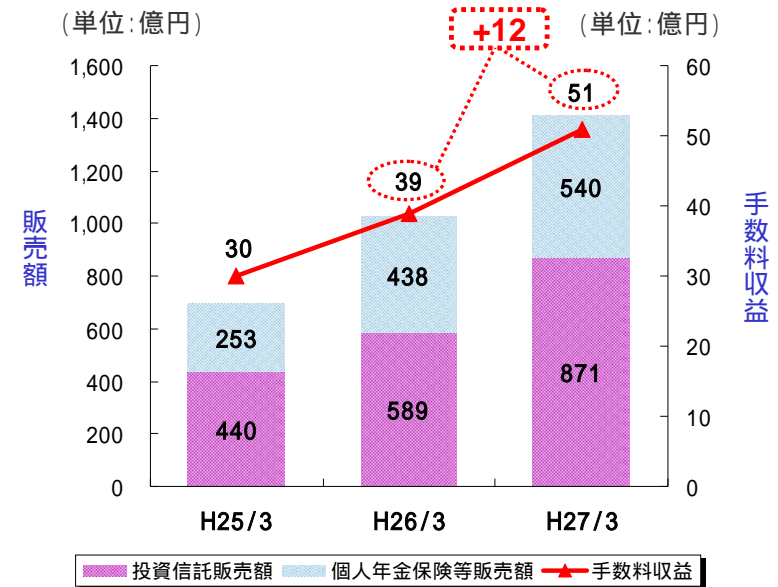
# 主要計数(役務取引等利益)

個人預り資産残高4兆2,357億円(26年3月末比+1,373億円)、総合金融取引の推進により収益拡大

## 個人預り資産残高の推移



## 投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移

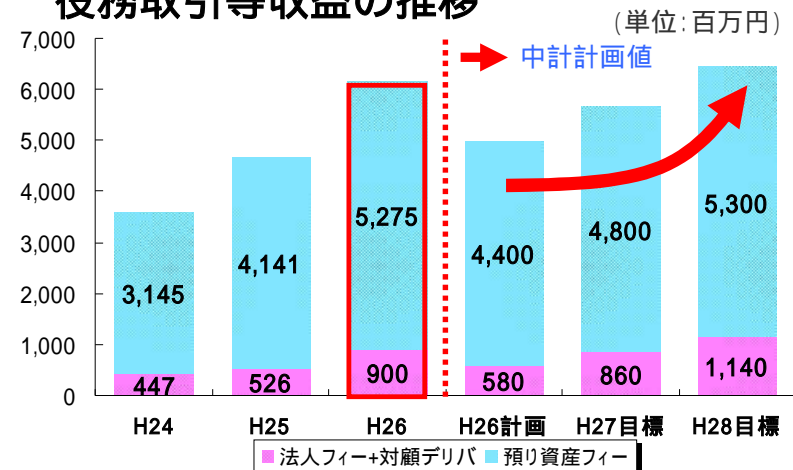


## その他預り資産残高の推移

(単位: 億円)

	H25/3	H26/3	H27/3	前々期比	前期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
投資信託	1,558	1,532	1,868	310	336
個人年金保険等	3,261	3,700	4,241	980	541
公共債	1,304	1,032	552	752	481
合計	6,124	6,265	6,662	538	397

## 役務取引等収益の推移

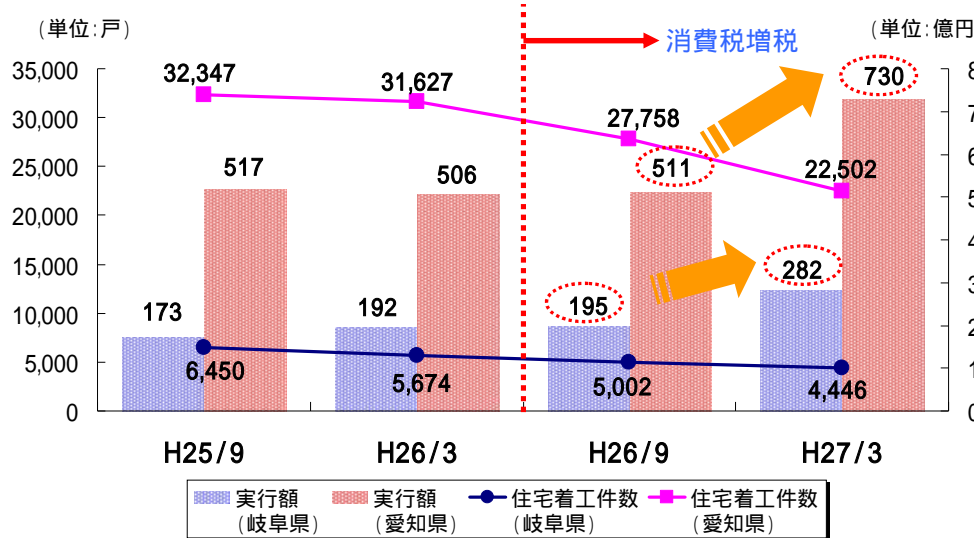




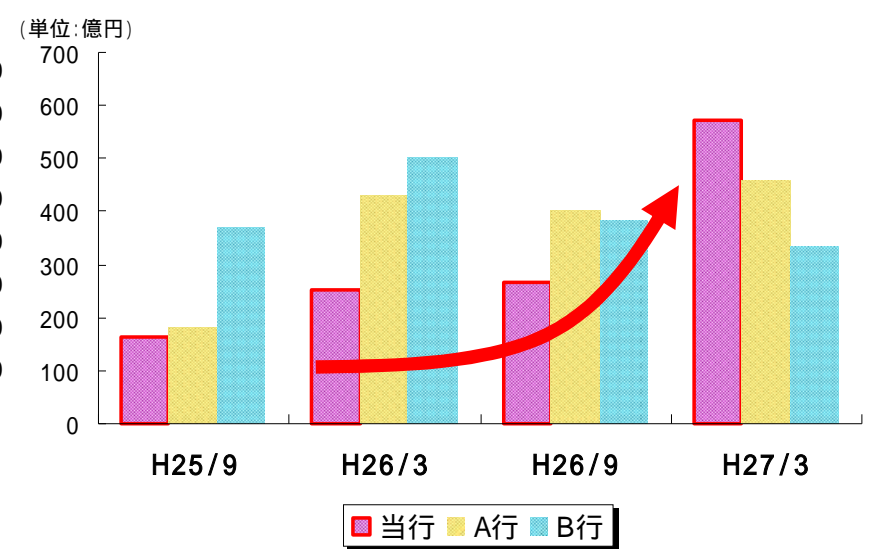
# 主要計数(住宅ローン)

消費税増税の影響で住宅着工件数が減少しているなか、住宅ローンは愛知県を中心に順調な推移

### 住宅着工件数、住宅ローン実行額の推移



### 住宅ローン増加額(半期)近隣他行実績推移



### 愛知県の主な経済指標

		全国シェア	全国順位
人口	748万人	5.8%	4位 / 47(26年)
世帯数	310万世帯	5.5%	4位 / 47(26年)
県内総生産(名目)	31.9兆円	6.4%	2位 / 47(23年度)
事業所数	32万事業所	5.8%	3位 / 47(24年)
製造品出荷額等	41.9兆円	14.4%	1位 / 47(25年)
1人あたり県民所得	3,105千円	-	3位 / 47(23年度)

### 他都道府県から愛知県への転入者

マーケットポテンシャルは全国のなかでも高い

愛知県への転入者で最も多いのは岐阜県

愛知県企業勤務者との生涯取引の入り口

東海地区への定住者を後押し

順位	転入者	
1	岐阜県	14,038
2	東京都	11,894
3	三重県	9,083
4	静岡県	8,750
5	大阪府	7,554
...	...	...

住宅ローンの役割

# 与信関係費用・不良債権額の推移

## 与信関係費用の推移

(単位: 億円)

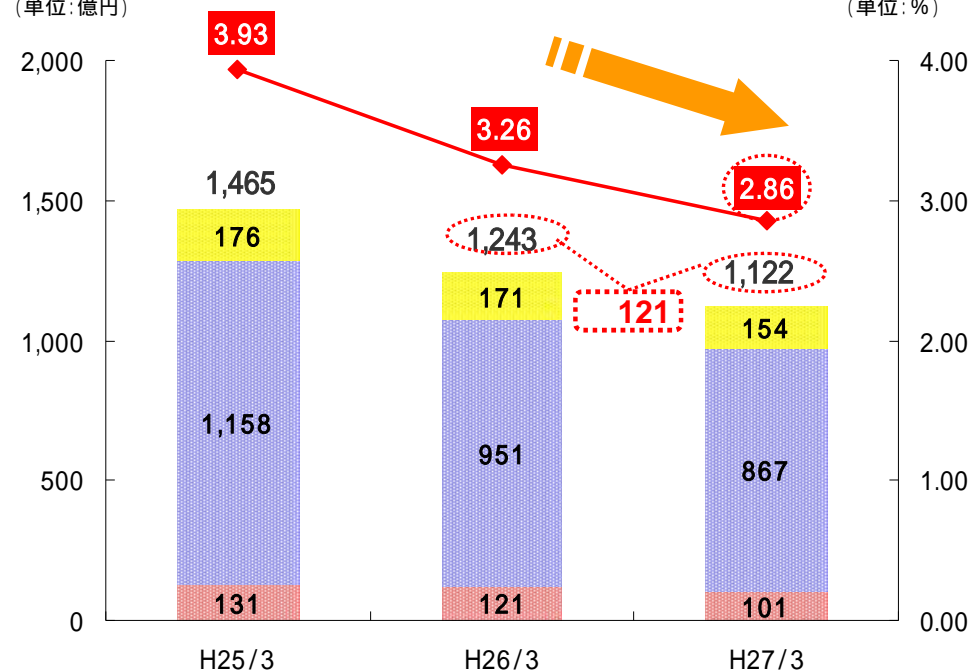
	H25/3	H26/3	H27/3
与信関係費用( + - - - )	81	35	28
一般貸倒引当金繰入額(戻入益)	24	4	15
不良債権処理額	106	30	43
貸出金償却	0	-	-
個別貸倒引当金繰入額	77	20	35
バルクセール売却損	20	4	4
その他	7	5	3
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	0	0	0
偶発損失引当金戻入益	-	-	0

- 与信関係費用は引続き低位推移
- 当期末の不良債権比率は2.86%
- 部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は2.66%

## 不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

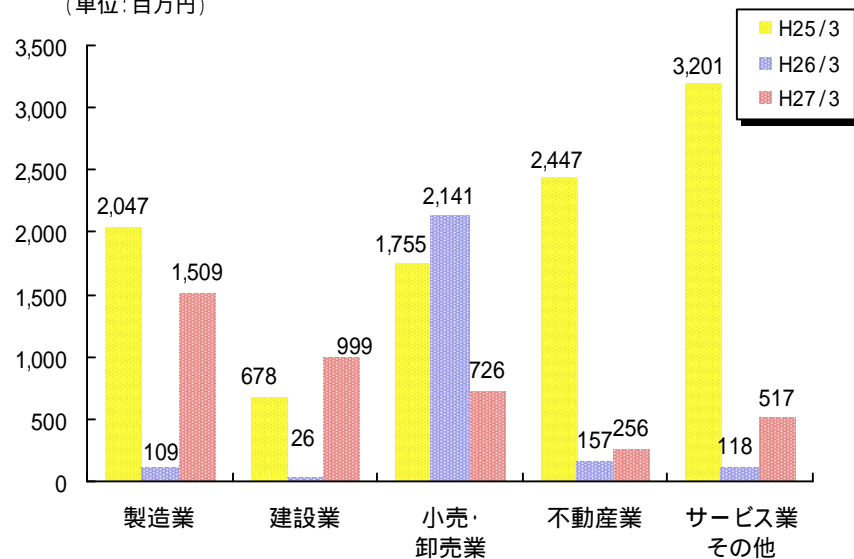
(単位: 億円)

(単位: %)



## 業種別の不良債権処理額

(単位: 百万円)

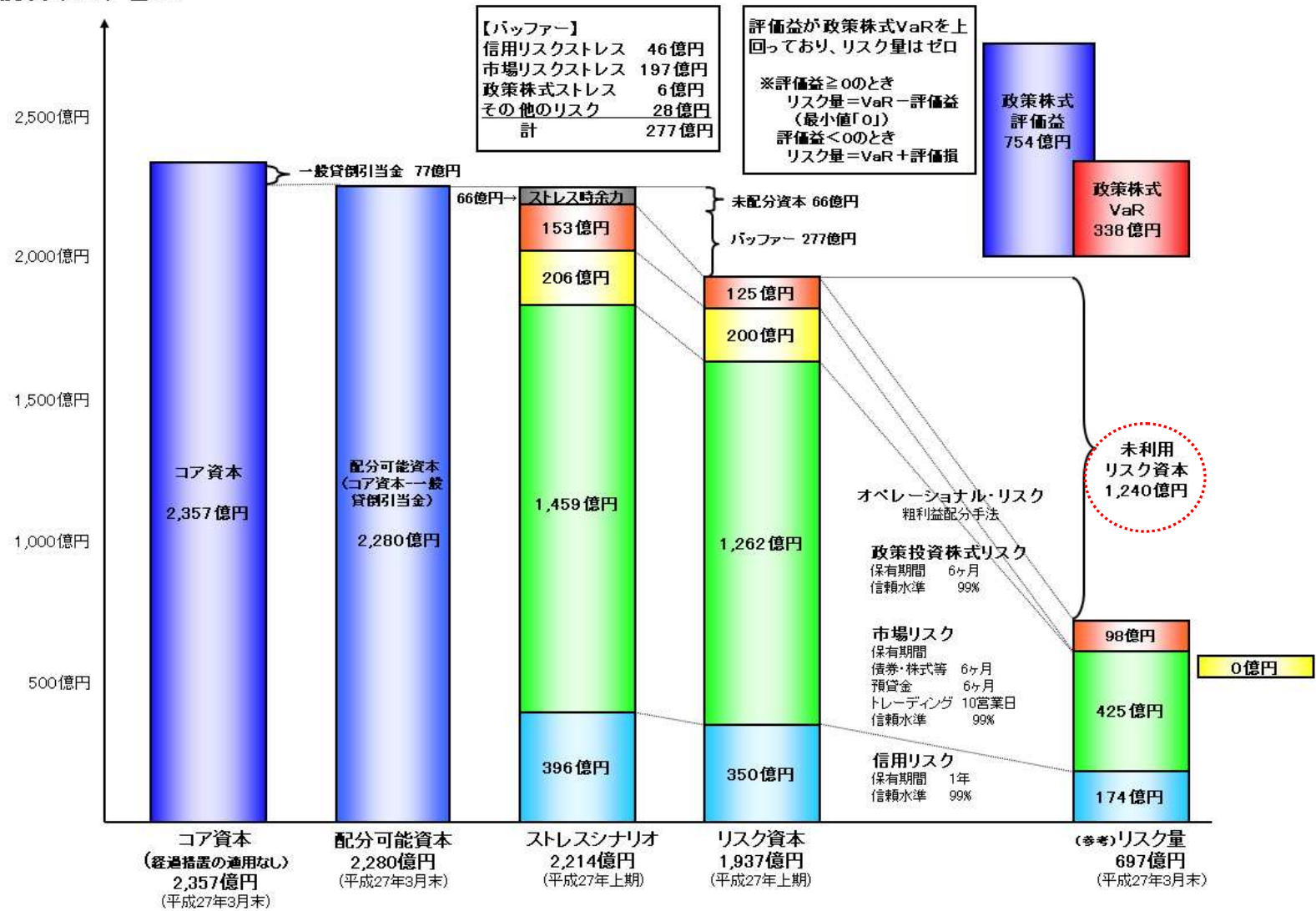


要管理債権 危険債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 不良債権比率

# 統合リスク管理の状況

現状の統合リスク量は当行の経営体力(配分可能資本)の範囲内に十分収まっている

## 統合リスク管理



# 資本政策 ~ 資本の質の向上 ~

## 優先株式の買入消却

平成27年3月10日  
 第1種優先株式200億円( )買入

平成24年9月の岐阜銀行との合併時に  
 三菱東京UFJ銀行に対して割当交付していたもの。

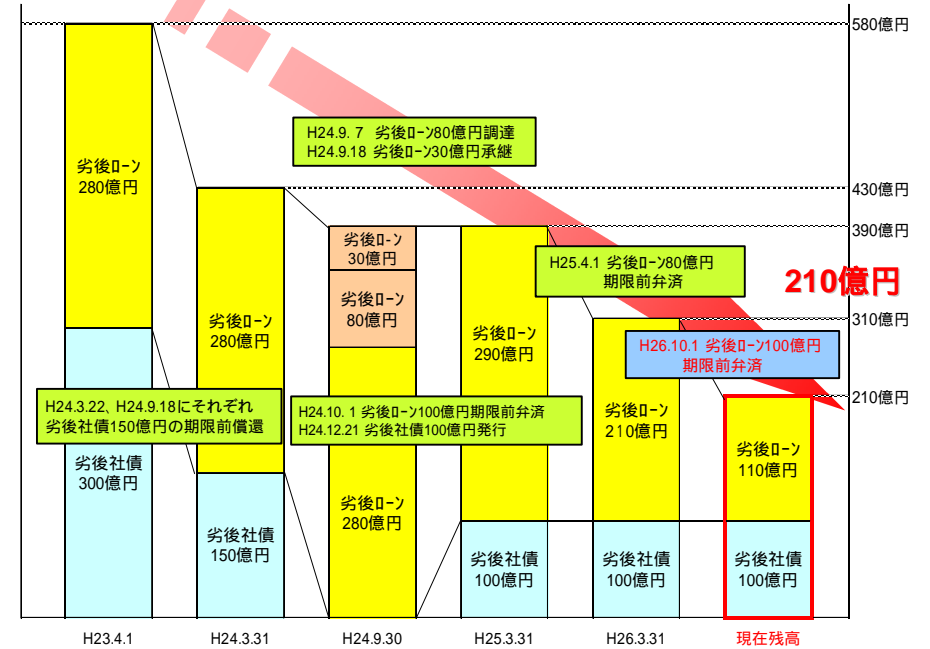
**全額消却**

経営の根幹に関する  
 機動的な意思決定が容易となる。

- ・グループ会社の再編完了
- ・人事制度の一本化完了

平成27年4月1日 経営統合完了

## 劣後調達



## 自己資本比率

	H26/3	H27/3
自己資本比率(単体)	10.47%	9.93%
(完全実施ベース)	8.66%	8.62%
自己資本比率(連結)	11.15%	10.63%
(完全実施ベース)	8.81%	8.86%

< 開示情報 > (単体)

	26年3月末		27年3月末	
	経過措置ベース	完全実施ベース	経過措置ベース	完全実施ベース
自己資本合計	2,814	2,328	2,710	2,357
うち優先株式	200	200	-	-
うち劣後調達	310	-	210	-
リスクアセット等合計	26,877	26,864	27,279	27,322
自己資本比率	10.47%	8.66%	9.93%	8.62%

< 優先株式・劣後調達を調整した場合 >

	26年3月末		27年3月末	
	経過措置ベース	完全実施ベース	経過措置ベース	完全実施ベース
自己資本合計	2,304	2,128	2,500	2,357
うち優先株式	-	-	-	-
うち劣後調達	-	-	-	-
リスクアセット等合計	26,877	26,864	27,279	27,322
自己資本比率	8.57%	7.92%	9.16%	8.62%

資本の質は改善

経過措置ベース: 0.54%  
 完全実施ベース: 0.04%

経過措置ベース: +0.59%  
 完全実施ベース: +0.70%



平成28年3月期 業績予想



# 平成28年3月期 業績予想 ~ 単体・連結 ~

## 単体

(単位: 億円)

## 連結

## 28年3月期の通期業績予想

No	[計算式]	26年 3月期 (実績)	27年 3月期 (実績)	28年 3月期 (予想)	増減 (前期比)	28年 3月期 (予想)
1	業務粗利益 [3+4+5]	695	801	695	106	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(695)	(700)	(669)	31	
3	資金利益	618	614	581	33	
4	役務取引等利益	69	76	77	1	
5	その他業務利益	8	110	37	73	
6	うち国債等債券損益	0	101	26	75	
7	経費	515	523	518	5	
8	人件費	290	290	293	3	
9	物件費	203	206	198	8	
10	税金	21	26	27	1	
11	実質業務純益 [1-7]	179	278	177	101	
12	コア業務純益 [2-7]	(180)	(177)	(151)	26	
13	業務純益 [11-15]	174	293	180	113	
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	35	28	32	4	39
15	一般貸倒引当金繰入額	4	15	3	12	
16	不良債権処理額	30	43	35	8	
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	
18	償却債権取立益	0	0	0	0	
19	偶発損失引当金戻入益	-	0	-	0	
20	株式等関係損益	27	76	7	69	
21	その他臨時損益	12	22	13	9	
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	0	
23	経常利益 [11-14+20+2-22]	184	349	165	184	190
24	特別損益	2	1	1	0	
25	税引前当期純利益	186	347	164	183	
26	法人税等合計	63	132	54	78	
27	当期純利益 [25-26]	123	214	110	104	117

## 単体

経常利益	165億円
------	-------

当期純利益	110億円
-------	-------

## 連結

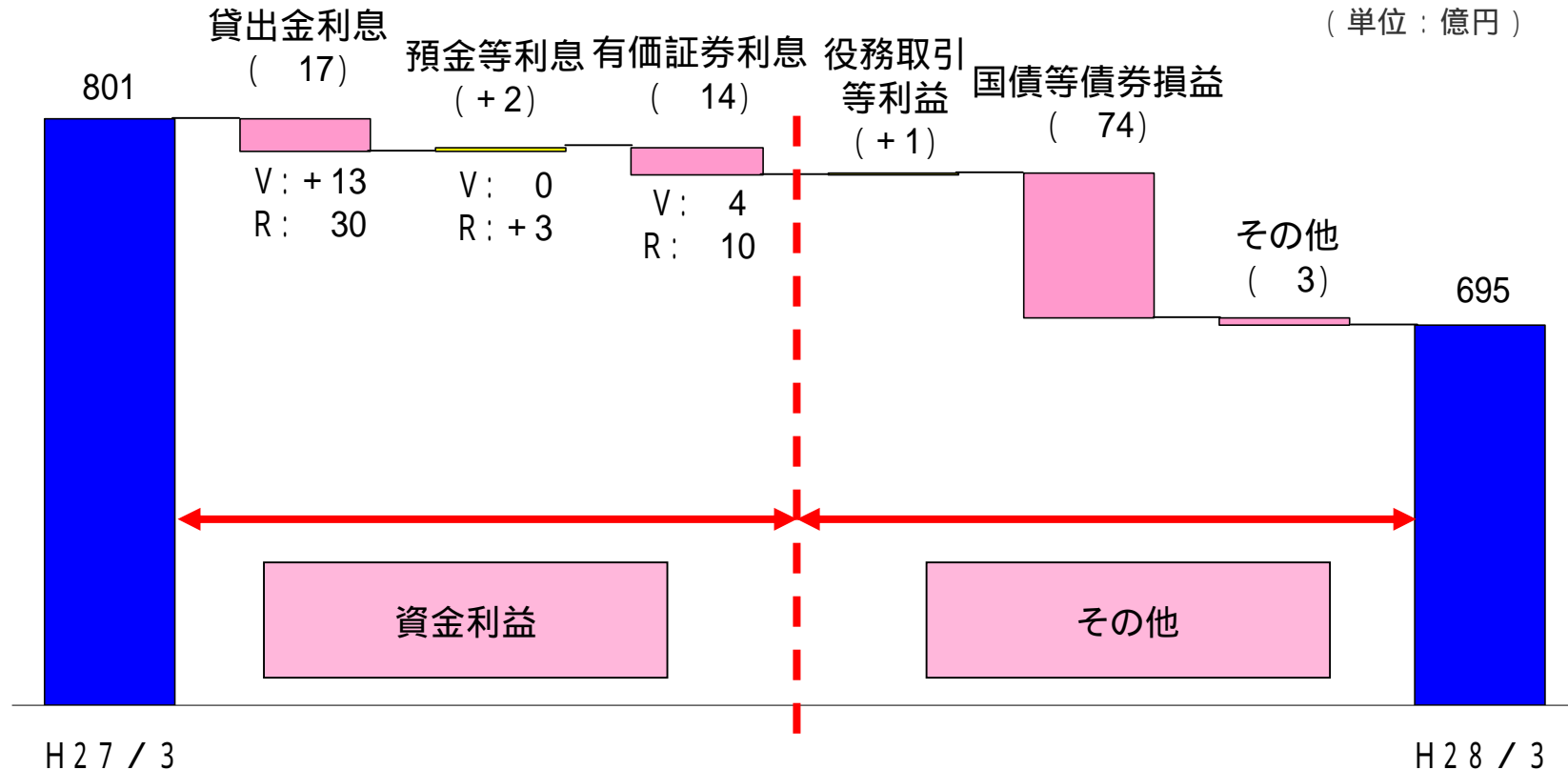
経常利益	190億円
------	-------

親会社株主に帰属する 当期純利益	117億円
---------------------	-------

# 業務粗利益の増減要因予想 ~ 単体損益 ~

平成28年3月期の業務粗利益(業績予想)は、前期比 106億円減少の 695億円

V: 残高要因  
 R: 利回要因





## 第13次中期経営計画の進捗



# 第13次中期経営計画の状況

## 計数目標

目標項目		計画スタート時 (25年度末)	27年3月期 実績	最終年度(末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆1,554億円	5兆3,874億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先 件数	97,780件	102,024件	100,000件以上
収益性	当期純利益	123億円	214億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.66%	8.62%	8.8%以上
	与信費用率	0.09%	0.07%	0.2%未満

リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主) + 住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)

コア資本比率  
(完全実施ベース) =  $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$

与信費用率 =  $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

中期経営計画の達成に向け、  
順調な滑り出し



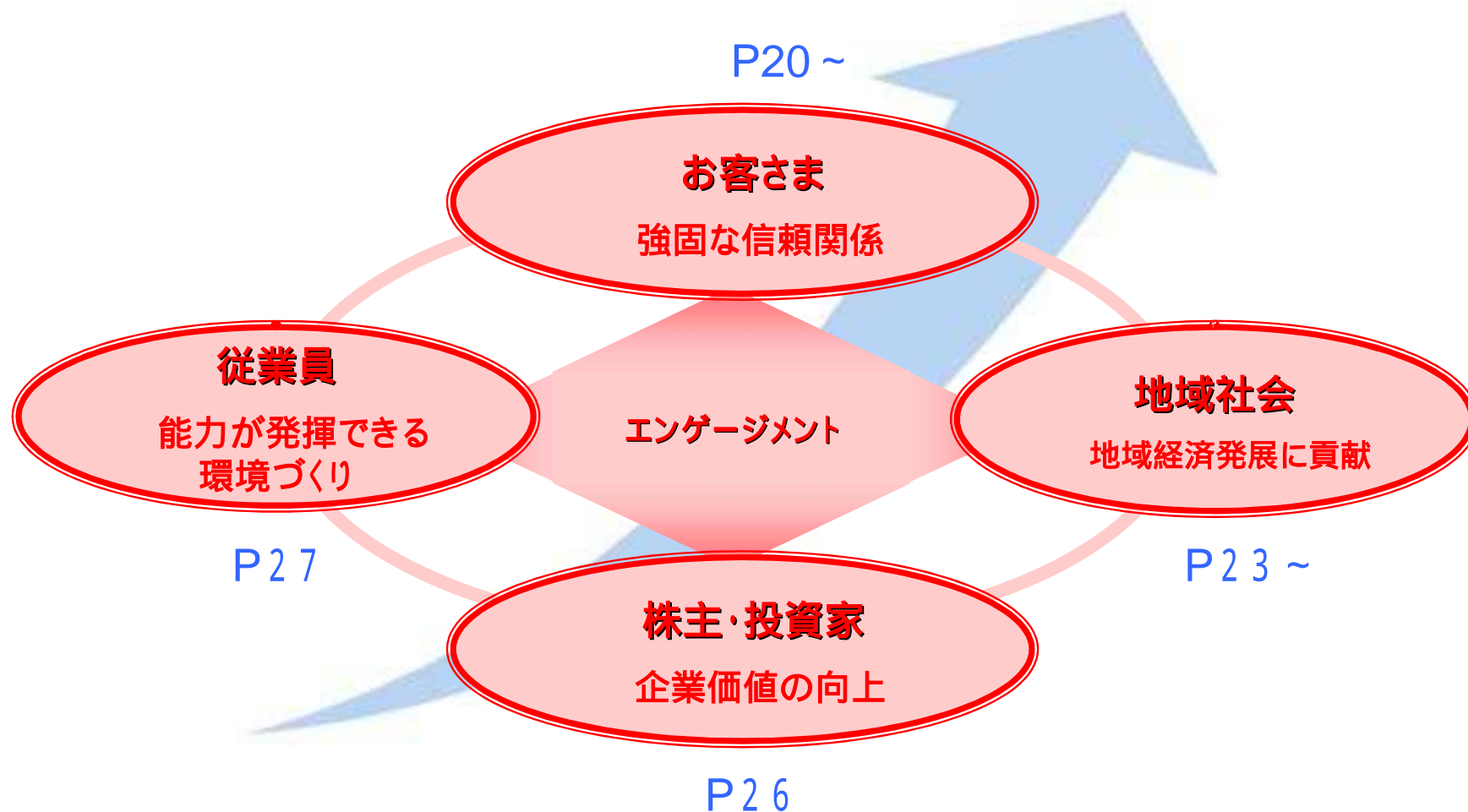
# 基本戦略について



# 基本戦略の概要

## 「エンゲージメント」の向上

エンゲージメントとは、お客さま、株主、地域社会、従業員等のステークホルダーと十六銀行とが相互のつながりを積極的に強め、強固な信頼関係を築きあげていくこと。



【お客さま】

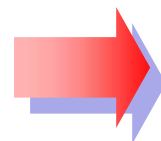
# お客さま起点によるサービスの品質向上

■ 「徹底した顧客志向」への意識改革を通し、受動的な苦情・要望への対処から能動的な商品・サービス等の改善を目指した活動を実施

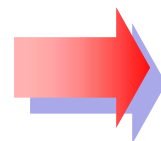
【平成26年度上期】  
 徹底した顧客志向への意識改革

「お客さまサービス部」を  
 象徴的な部署として新設

CS向上アクションプラン



ステップアップ



具体化策

【平成26年度下期】  
 意識改革から行動改革へ

「小さな気づき」の重要性を徹底

- 新デザイン店舗外ATMの設置
- ATMの時間延長
- Wi-Fiの導入(21か店)
- 「銀行手続の窓口」設置(東京駅店)
- 「営業店モニター調査」の実施 等

< 新デザイン店舗外ATM > + < ATMの時間延長 >



< 当行ATM >  
**最大営業時間**  
**7:00 ~ 23:00**

提携コンビニATMなら、  
 さらに最大24時間365日。

< Wi-Fiの導入 >

■ ステッカー (130mm×120mm) ■ 三面POP (幅に応じてお選びください)



銀行手続の窓口

首都圏などを中心に、当行店舗以外の場所で、住所変更手続きなどの受付業務の提供を開始！  
 (運営：日本ATM㈱)



営業時間  
 平日：12:00 ~ 20:00  
 土日祝日：10:00 ~ 18:00



【お客さま】

# お客さま起点によるサービスの品質向上

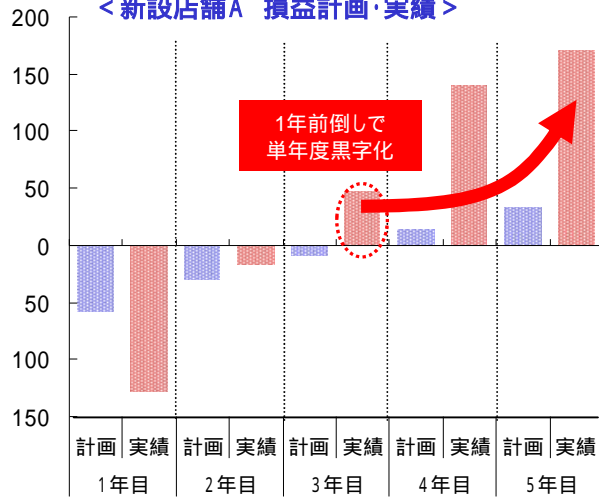
< 愛知県戦略 >



## ■ 新設店舗、岐阜銀行からの継承した存続店の業績は順調に推移

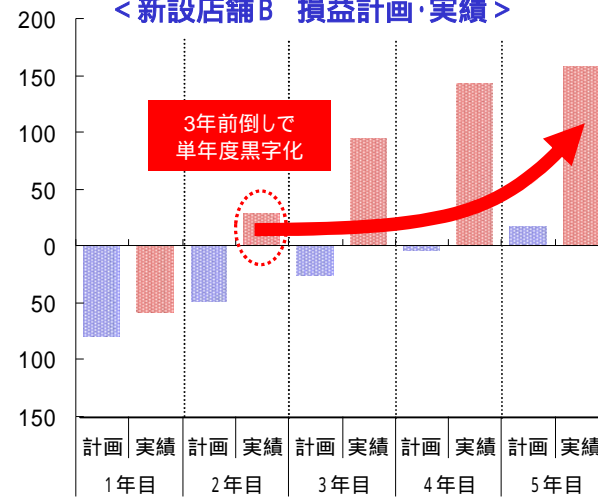
(単位: 百万円)

< 新設店舗A 損益計画・実績 >



(単位: 百万円)

< 新設店舗B 損益計画・実績 >



< 存続店(9店舗) 総貸出金(末残)実績 >

(単位: 億円)

	27年3月末	年増	年率
存続店(9店舗) 合計		150	12.10%

目標年増額 100億円

愛知県内店舗 年率7.32%

## 店舗戦略 ~ 顧客利便性を高める店舗網 ~

### ■ 店舗の新築・移転

名古屋駅前支店(名古屋市内)

### ■ 新規出店

三河・知多地域に新規出店

### ■ 店舗外ATMの集中出店

投資効果の発現を期待



< DMCカーマ岡崎店 >



< アピタ豊田元町店 >



< V・drug尾張旭店 >



【お客さま】

# お客さま起点によるサービスの品質向上

< 岐阜県・愛知県戦略 >

## 住宅ローンを起点とした総合金融取引の推進

- 生涯取引の起点となる「住宅ローン」をはじめとして、地域で最も頼りにしていただける地域金融機関を目指す
- お客さまのライフステージ等に即した商品・サービスを最適なタイミング・チャネルで提供し、「総合金融取引」を推進することを通じて個人預り資産の拡大に注力



# 地域密着型金融のさらなる推進

## 「地方創生元年」 ～ 地域経済の活性化 ～

- 地域金融機関としての役割を發揮
- 地域の経済や企業を後押しし、地域経済の活性化に繋げる

まち・ひと・しごと創生総合戦略

魅力あふれる地方を創生

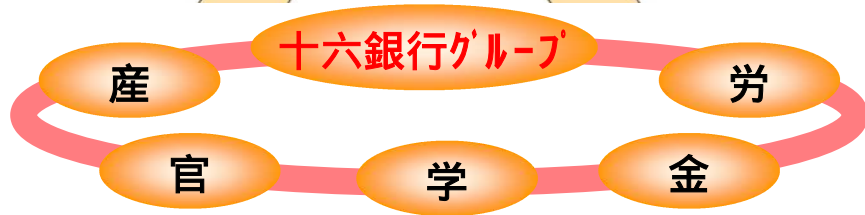
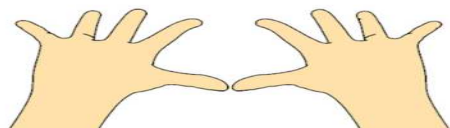
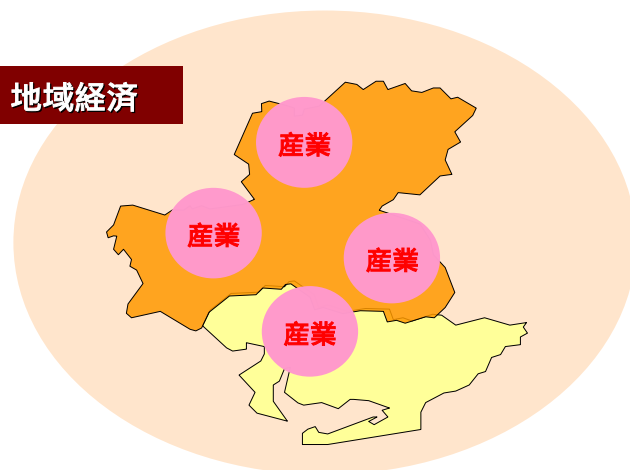


当行が役割を發揮する主な分野

### 地域産業の競争力強化

- 包括的創業支援
- 地域を担う中核企業支援
- 事業性評価に基づく融資
- 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援
- 農林水産業の成長産業化支援 等

地域経済



# 【地域社会】 地域密着型金融のさらなる推進

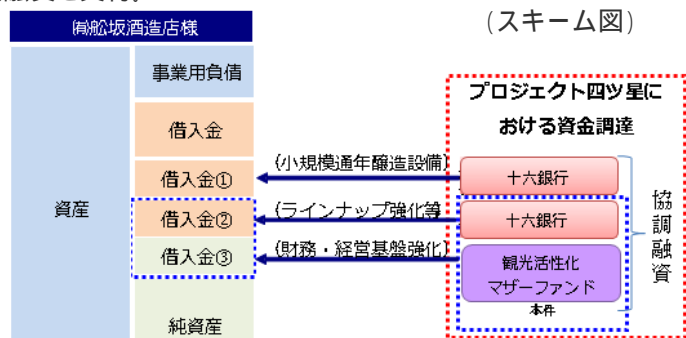
< 岐阜県・愛知県戦略 >

## 具体的な取り組み事例

**地方銀行との協調融資は全国初！**

### < 観光活性化マザーファンドによる協調融資 >

日本を代表する観光地の一つである高山地域の一層の活性化に資する「プロジェクト四ツ星」に対し、全国各地の観光活性化に取り組むファンドと協調融資を実行。



(参照) H27.4.7付弊行プレス原稿

### < 創業を希望する方の相談窓口 >



27年2月25日設置！



全国初！



H27.2.27授賞式の様子

### < サプライヤー探索サービス > (逆見本市商談会)

(スキーム図)



【開催実績】(23年度以降)  
 商談会回数：78回  
 延べ商談数：1,075回

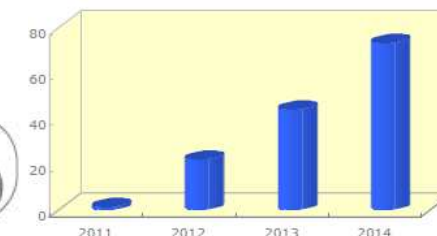
商談後1年経過した  
 商談の成約率35.4%

### < M&A業務 >

(スキーム図)



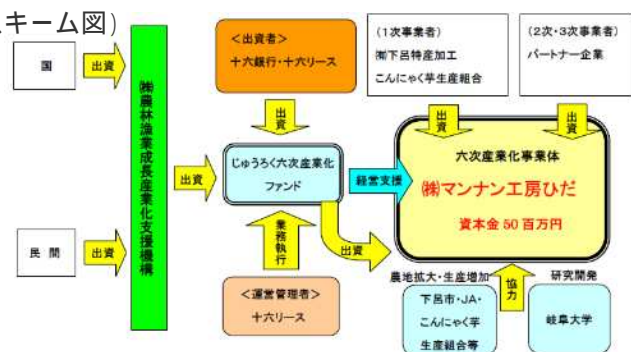
▼手数料収益の推移 (単位：百万円)



### < 農業漁業成長産業化ファンド >

飛騨地域のこんにゃく芋の農地・生産拡大、農家の所得向上、雇用創出を目指す「株式会社マンナン工房ひだ」に対し、ファンドを通じ出資を実施。

(スキーム図)



**東海三県第1号出資案件！**

(参照) H27.5.25付弊行プレス原稿



# 【地域社会】 地域密着型金融のさらなる推進

< 愛知県戦略 >

地域経済や企業の成長を後押し

自動車+



(出典)トヨタ自動車 HP

日本のモノ作りの中心

本田技研工業(株)  
 鈴鹿製作所  
 < 三重県鈴鹿市 >

三重県

セントレア・中部臨空都市地区



国産初のジェット旅客機 MRJ  
 MRJは、三菱航空機(株)の製品で、三菱重工業(株)の登録商標です。

岐阜県

川崎重工業(株) 岐阜工場  
 < 岐阜県各務原市 >

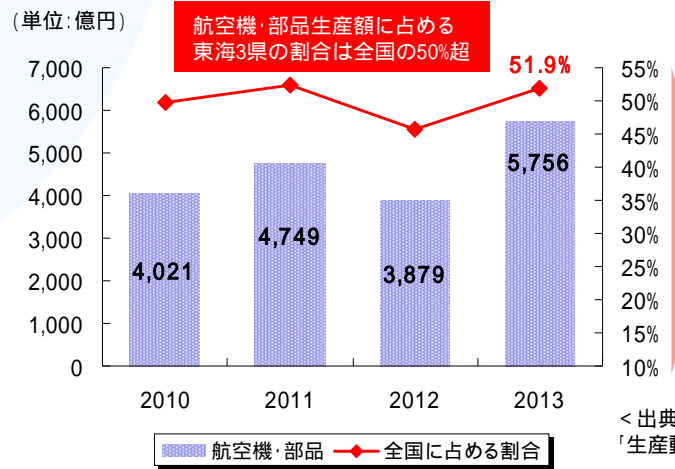
三菱重工業(株) 名古屋誘導推進システム製作所  
 < 愛知県小牧市 >  
 三菱航空機(株) 本社  
 < 愛知県西春日井郡 >

トヨタ自動車(株) 本社・工場  
 < 愛知県豊田市 >

三菱重工業(株)  
 岩塚・大江・飛島工場地区  
 川崎重工業(株)  
 名古屋第一・第二工場地区  
 < 愛知県名古屋市 >

愛知県

< 中部管内の航空機・部品の生産金額の推移 >



サプライヤー探索サービス  
 (逆見本市商談会) など

< 出典 > 経済産業省  
 「生産動向統計」 25

# 【株主・投資家】 株主還元

■ 経営統合完了記念配当を実施予定 (年間配当金は、1株当たり7円 8円)

## 配当の内容 (27年3月期)

	予定額	前期実績 (平成26年3月期)
基準日	平成27年3月31日	平成26年3月31日
1株当たり配当金	4円50銭 (うち記念配当1円)	3円50銭
配当金総額	1,681百万円	1,307百万円
効力発生日	平成27年6月22日	平成26年6月30日
配当原資	利益剰余金	利益剰余金

	25/3期	26/3期	27/3期
1株当たり配当額(年間)	7.0円	7.0円	8.0円 (うち記念配当1円)

< 株主優待制度 > 3月31日基準・夏の優待制度

**26年度から優待制度を充実!**

9月30日基準・冬の優待制度



## 株主還元状況

(単位:百万円)

		25 / 3期	26 / 3期	27 / 3期
当期純利益(単体)		23,803	12,353	21,488
年間配当金総額	= +	2,736	2,836	3,099
普通株式 (1株当たり配当金)		2,616 (7円00銭)	2,616 (7円00銭)	2,989 (8円00銭)
第1種優先株式 (1株当たり配当金)		120 (6円00銭)	220 (11円00銭)	110 (5円50銭)
自己株式取得額	= +	-	-	20,090
普通株式		-	-	-
第1種優先株式		-	-	20,090
配当性向	/ ( - )	11.0%	21.6%	14.0%
株主還元率	( + ) / ( - )	11.0%	21.6%	( ) 14.0%

明治10年(1877年)10月、  
第十六国立銀行として創業

**平成29年10月  
創業140年!**



旧本店(岐阜市)



本店(岐阜市)

十六銀行名古屋ビル(名古屋市)

( ) 第1種優先株式の買入消却および配当を含めたH27/3期の還元率[( + ) / ]は107.9%

【従業員】

# 能力が発揮できる環境づくり



## 頭取ミーティング

頭取と行員の意見交換を月1回実施。  
【平成26年度】計11回、行員171名出席



頭取ミーティング開催の様子

## 三行合同の企業説明会

十六銀行、百五銀行、名古屋銀行の3行で、若手行員も交えた合同企業説明会を開催。  
京都、東京、名古屋の3会場に学生2,600人が足を運ぶ。



今年度 名古屋会場の様子



27年4月に入社した新入行員(研修所にて)

## 『輝けなでしこ プロジェクト』



## 充実した研修体制



新入行員研修

研修所(岐阜市内)



土曜セミナー(J-カレッジ)

# 最後に

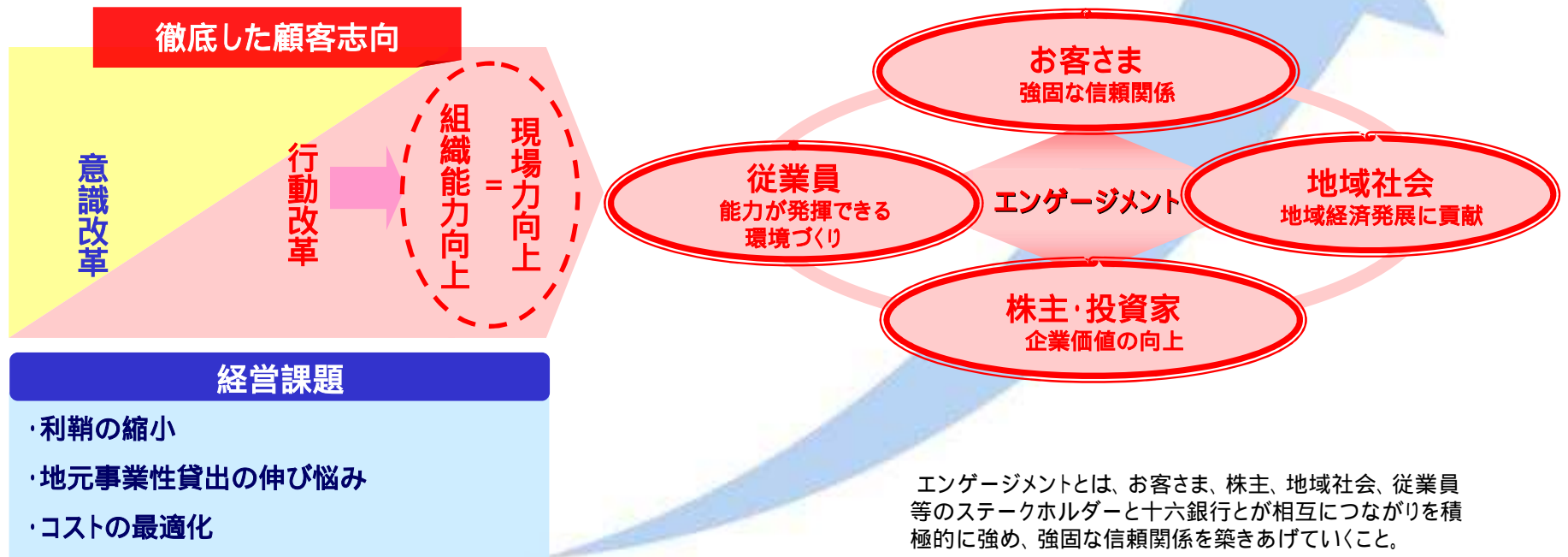
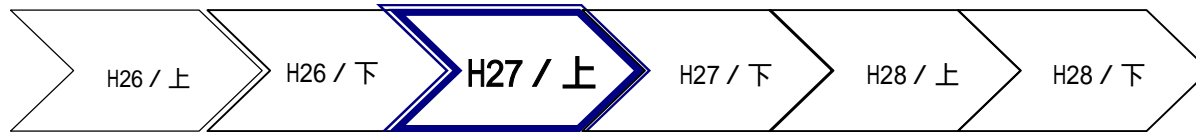
## お客さまとのエンゲージメントの向上

### 第13次中期経営計画

「徹底した顧客志向」への意識改革・行動改革  
地域金融機関としての原点回帰  
「愛知県戦略」を軸とした成長戦略

### 長期ビジョン

持続的成長力を備え、  
真に頼りにしていただける  
地域金融機関



ご清聴ありがとうございました

All For Your  
Smile

こころにひびくサービスを



# 資料編

## < 地域経済の現状 >

・東海3県の経済指標	・・・	資	1
・岐阜県・愛知県の人口・世帯数	・・・	資	2
・東海3県の製造品出荷額等の推移	・・・	資	3
・名古屋圏の住宅地・商業地地価	・・・	資	4
・東海3県の預貸金動向（地方銀行）	・・・	資	5
・岐阜県・愛知県の金融機関預貸金 残高取引シェア	・・・	資	6

## < 当行の経営指標等 >

・店舗ネットワーク	・・・	資	7
・収支概要 / 経営指標	・・・	資	8・9
・個人預り資産	・・・	資	10
・業種別貸出金残高	・・・	資	11
・金利の状況	・・・	資	12・13
・格付遷移分析時系列表	・・・	資	14・15
・格付遷移分析表	・・・	資	16・17
・開示債権一覧	・・・	資	18



# 地域経済の現状



# 東海3県の経済指標

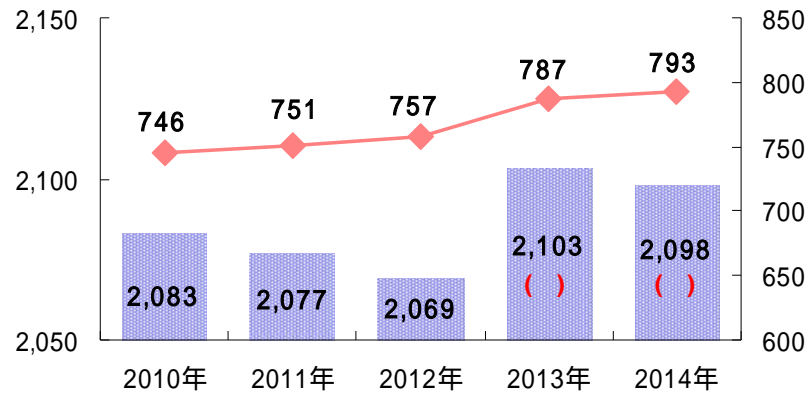
項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積 <small>(全国に北方領土等含まず)</small>	2013/10/1	km2	377,962	5,165	1.4	10,621	2.8	5,777	1.5	21,564	5.7
人口	2014/4/1	千人	128,438	7,479	5.8	2,098	1.6	1,869	1.5	11,446	8.9
世帯数	2014/1/1	千世帯	55,952	3,097	5.5	793	1.4	769	1.4	4,658	8.3
県内総生産(名目)	2011年度	億円	4,974,111	318,815	6.4	71,236	1.4	70,919	1.4	460,971	9.3
うち第一次産業	2011年度	億円	52,949	1,656	3.1	758	1.4	908	1.7	3,322	6.3
うち第二次産業	2011年度	億円	1,163,158	106,859	9.2	21,495	1.8	25,817	2.2	154,172	13.3
うち第三次産業	2011年度	億円	3,730,810	208,241	5.6	48,495	1.3	43,848	1.2	300,584	8.1
事業所数 <small>(民営事業所のみ)</small>	2012/2/1	事業所	5,453,635	316,912	5.8	102,073	1.9	79,050	1.4	498,035	9.1
着工新設住宅戸数	2013年度	戸	987,254	63,974	6.5	12,124	1.2	10,858	1.1	86,956	8.8
製造品出荷額等 <small>(従業者4人以上)</small>	2013年	億円	2,901,734	418,703	14.4	47,781	1.6	103,488	3.6	569,972	19.6
製造業付加価値額 <small>(従業者4人以上)</small>	2013年	億円	893,570	124,363	13.9	17,104	1.9	29,133	3.3	170,600	19.1
卸売業販売額	2011年	億円	3,654,805	295,811	8.1	22,178	0.6	16,829	0.5	334,818	9.2
小売業販売額	2011年	億円	1,148,523	69,672	6.1	17,791	1.5	16,500	1.4	103,962	9.1
1人あたり県民所得	2011年度	千円	2,915	3,105	-	2,657	-	2,735	-	-	-
完全失業率 総数	2013年平均	%	4.0	3.2	-	3.1	-	3.0	-	-	-



# 岐阜県・愛知県の人口・世帯数

## 岐阜県の人口 / 世帯数の推移

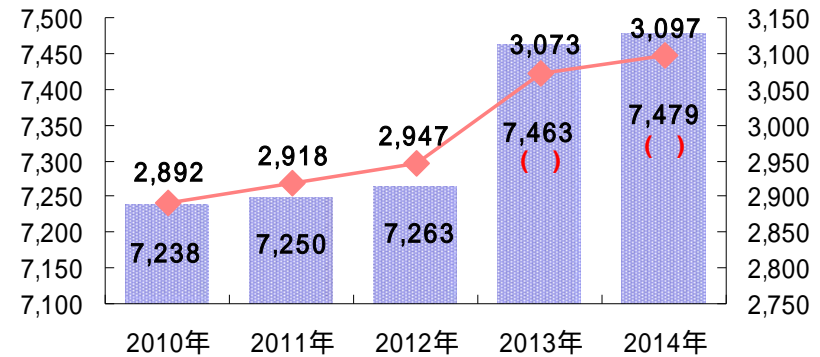
(人口: 単位: 千人) (世帯数: 単位: 千世帯)



■ 住民基本台帳人口(千人) ◆ 住民基本台帳世帯数(千世帯)

## 愛知県の人口 / 世帯数の推移

(人口: 単位: 千人) (世帯数: 単位: 千世帯)



■ 住民基本台帳人口(千人) ◆ 住民基本台帳世帯数(千世帯)

( ) H24.7の住民基本台帳法改正により外国人を含む

## 他都道府県からの転入者および他都道府県への転出者(上位5都道府県) (2013年)

### < 岐阜県 >

(単位: 人)

順位	転入者		転出者	
	1	愛知県	11,464	愛知県
2	東京都	1,823	東京都	2,810
3	三重県	1,231	大阪府	1,319
4	大阪府	1,072	三重県	1,238
5	静岡県	978	神奈川県	1,212
	合計	25,930	合計	30,742
	転入超過数			4,812

### < 愛知県 >

(単位: 人)

順位	転入者		転出者	
	1	岐阜県	14,038	東京都
2	東京都	11,894	岐阜県	11,464
3	三重県	9,083	神奈川県	7,776
4	静岡県	8,750	静岡県	7,482
5	大阪府	7,554	大阪府	7,316
	合計	111,461	合計	103,570
	転入超過数			7,891

(出典) 総務省のデータを基に当行作成

# 東海3県の製造品出荷額等の推移

## 製造品出荷額等の推移

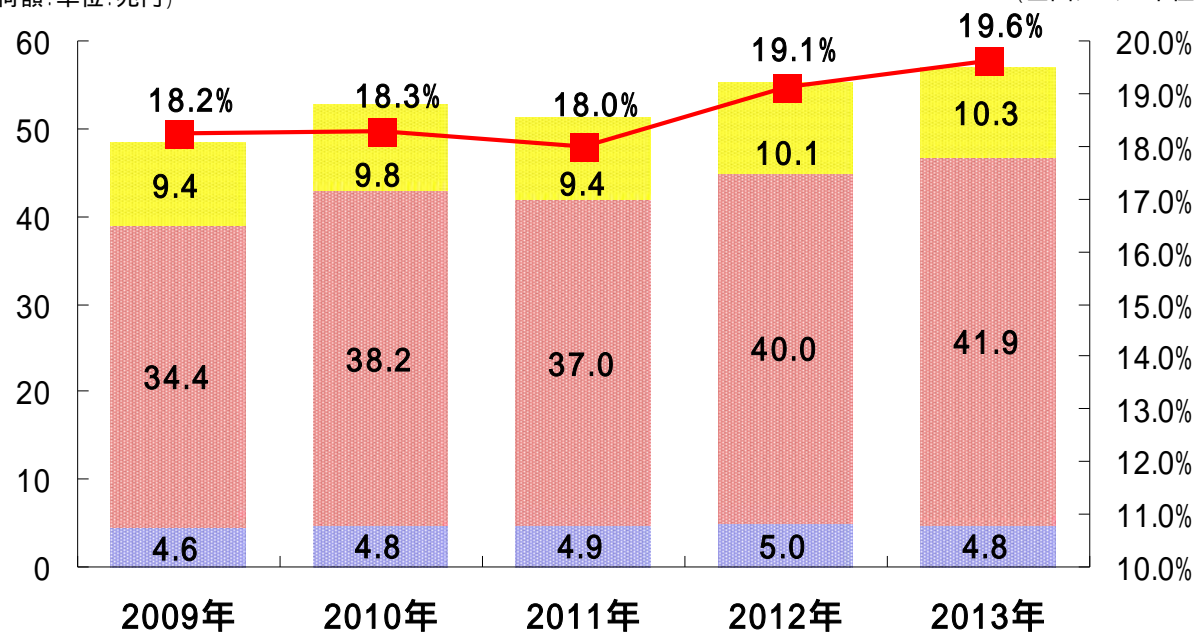
(単位:兆円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	全国シェア
岐阜県	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	1.6%
愛知県	34.4	38.2	37.0	40.0	41.9	14.4%
三重県	9.4	9.8	9.4	10.1	10.3	3.6%
東海3県計	48.4	52.8	51.3	55.2	57.0	
全国計	265.3	289.1	285.0	288.7	290.2	100.0%
東海3県 / 全国	18.2%	18.3%	18.0%	19.1%	19.6%	-

37年間連続の全国1位!

(製造品出荷額: 単位: 兆円)

(全国シェア: 単位: %)

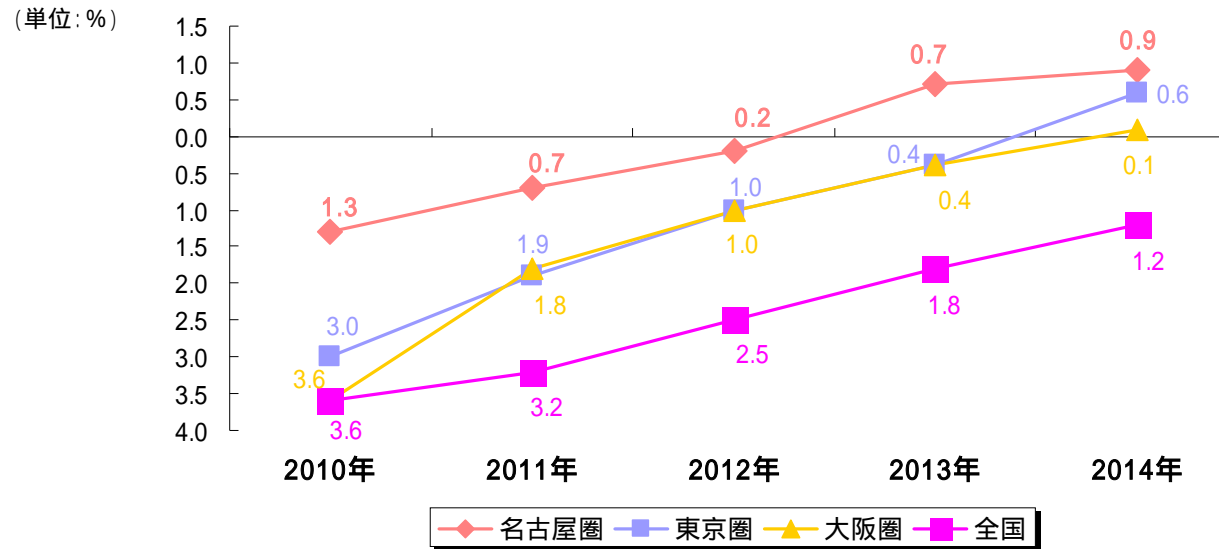


■ 岐阜県 ■ 愛知県 ■ 三重県 ■ 東海3県 / 全国

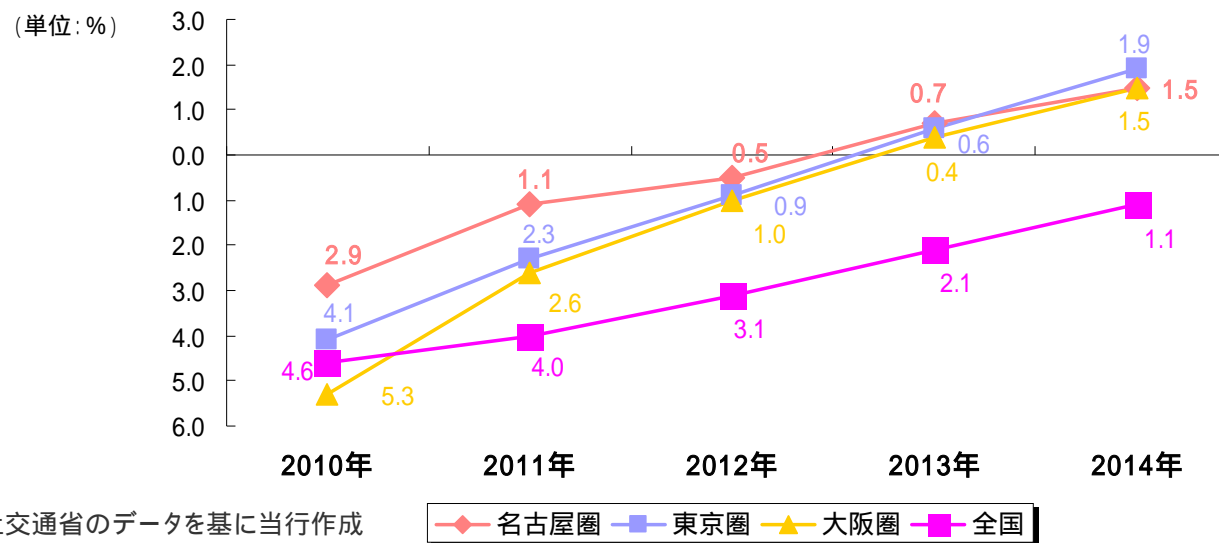
(出典) 経済産業省のデータを基に当行作成

# 名古屋圏の住宅地・商業地地価

## 3大都市圏の住宅地地価対前年平均変動率の推移



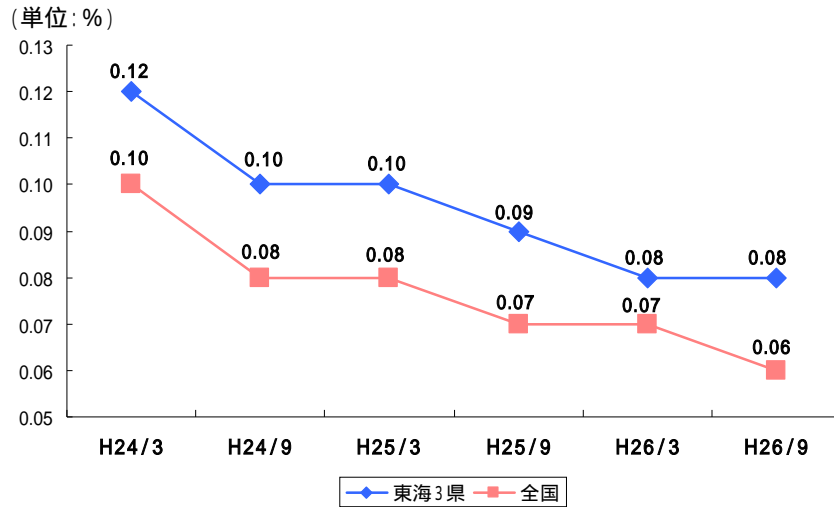
## 3大都市圏の商業地地価対前年平均変動率の推移



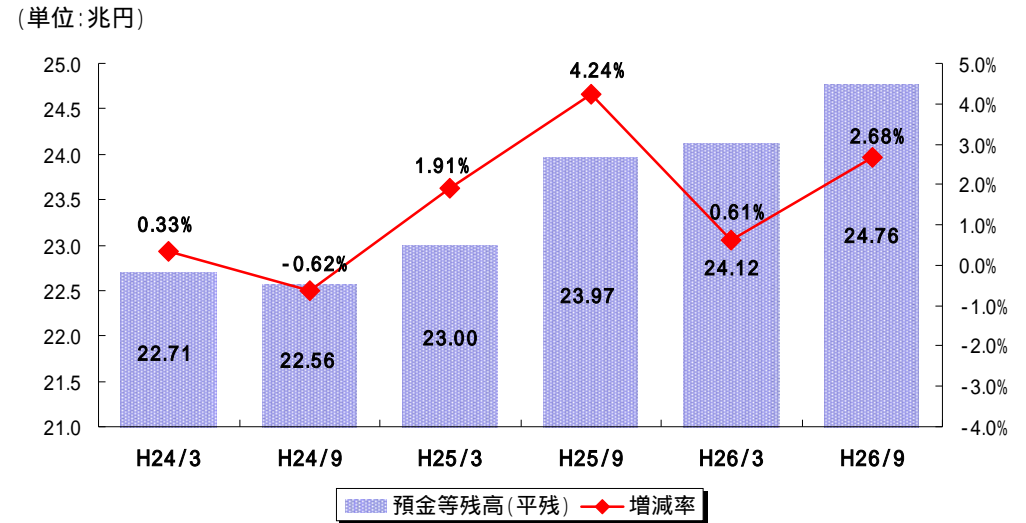
(出典) 国土交通省のデータを基に当行作成

# 東海3県の預貸金動向(地方銀行)

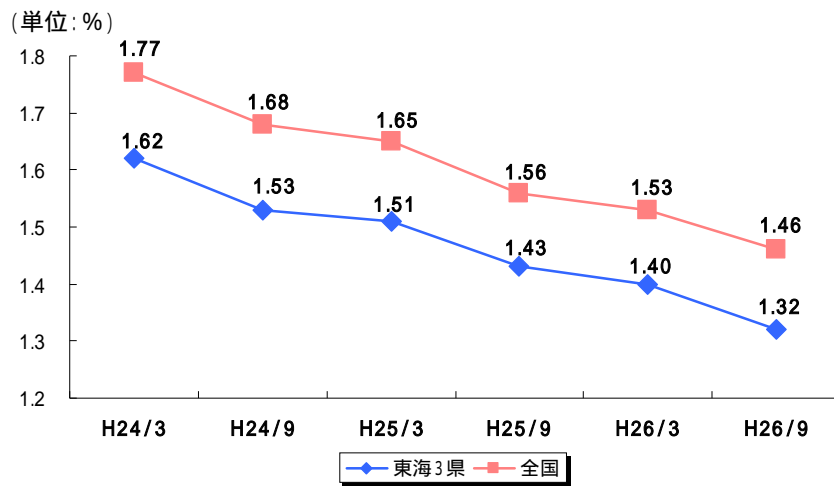
## 預金等利回の推移



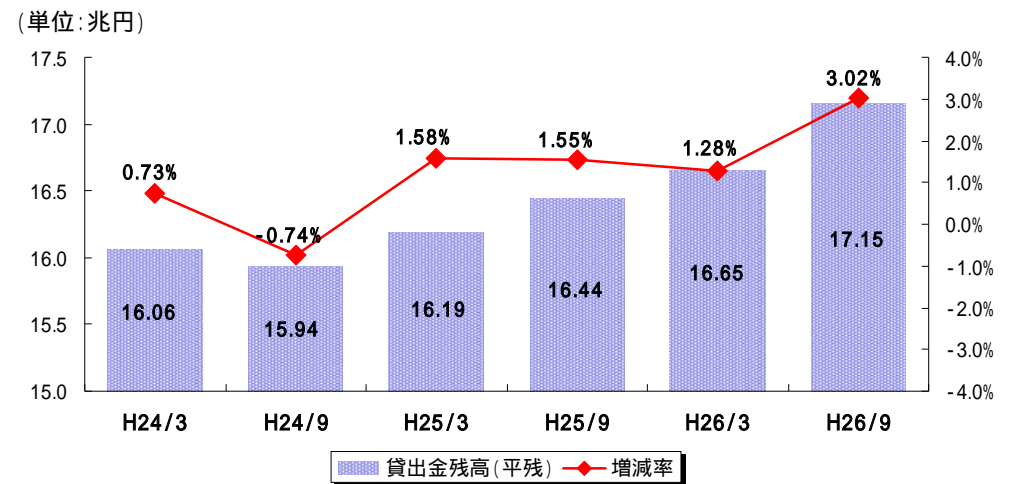
## 預金等残高(平残)の推移



## 貸出金利回の推移



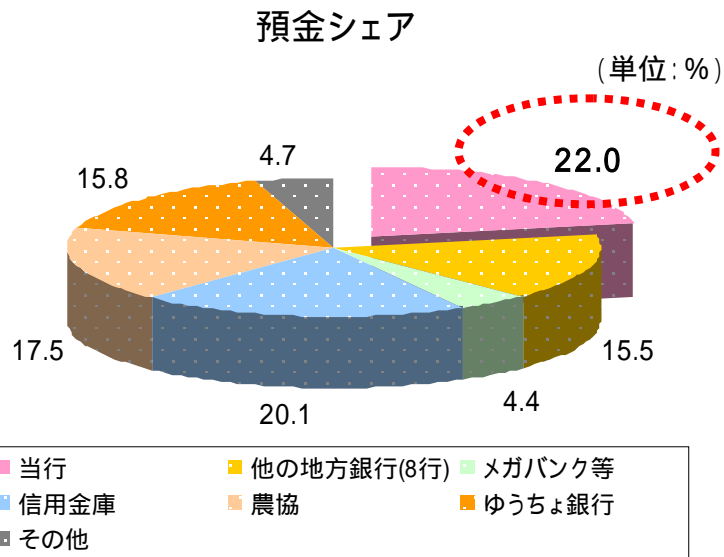
## 貸出金残高(平残)の推移



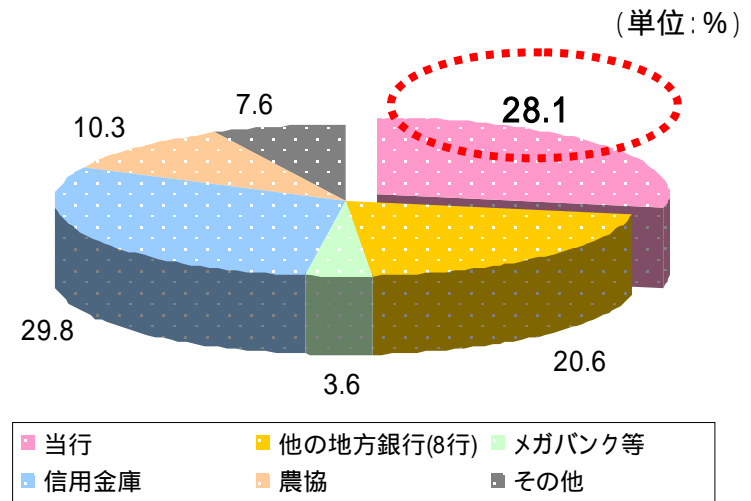
(出典)東海財務局のデータを基に当行作成

# 岐阜県・愛知県金融機関預貸金残高取引シェア

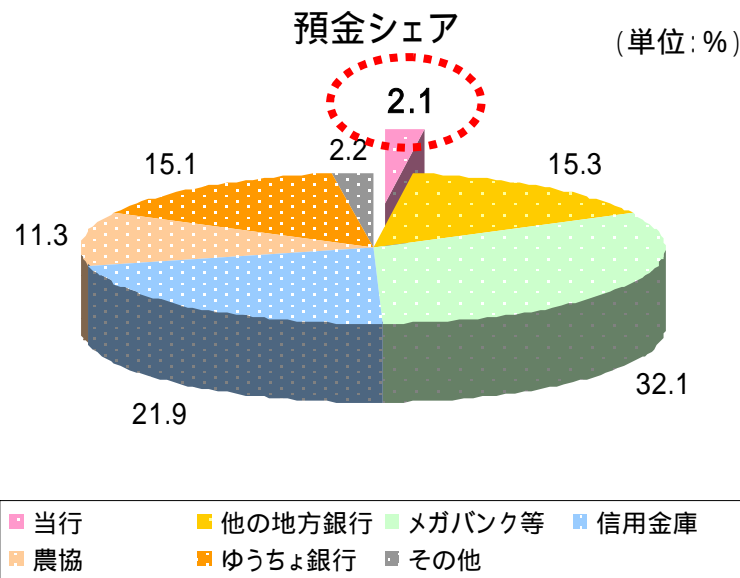
## 岐阜県 シェア (H26/3)



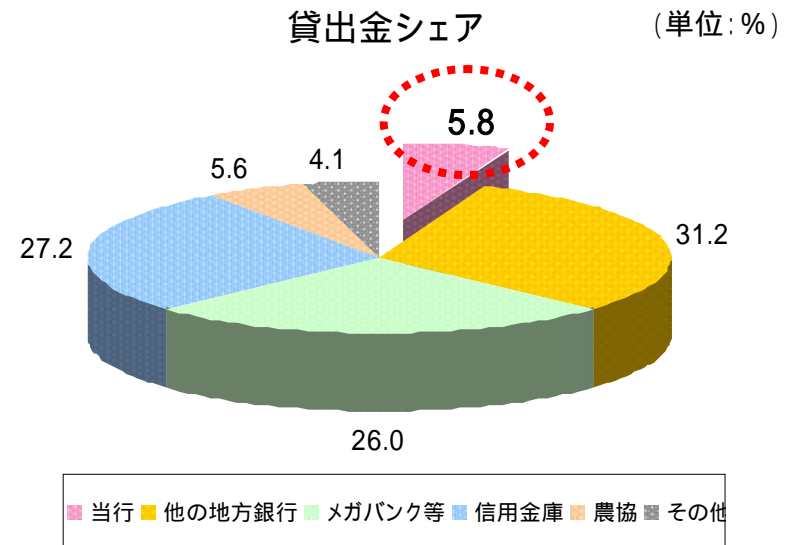
### 貸出金シェア



## 愛知県 シェア (H26/3)

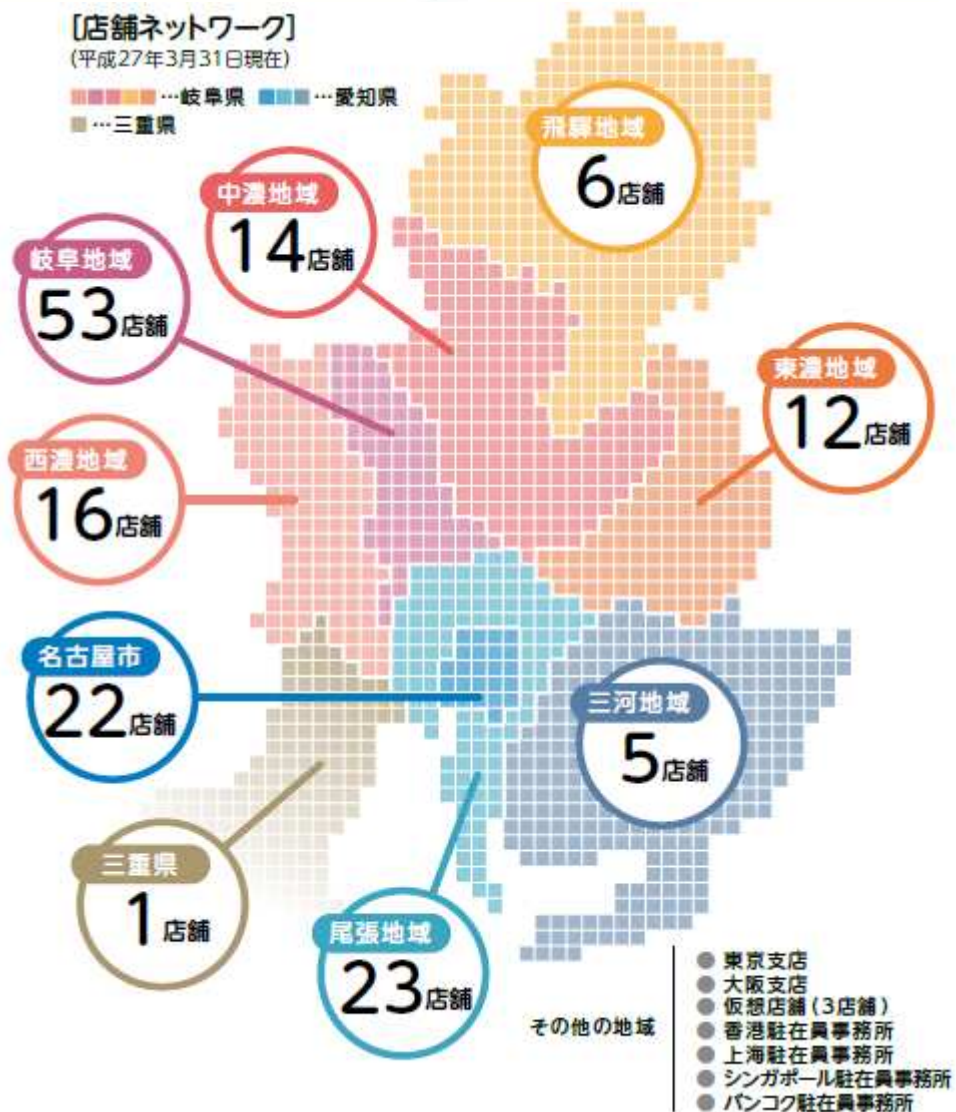


### 貸出金シェア



## 当行の経営指標等

# 店舗ネットワーク



## 店舗数

(単位: か店)

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗数)
岐阜県	104	(10)	(3)
愛知県	50	-	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	157	(10)	(3)

## 岐阜県・愛知県のATM店舗数

(単位: 台)

ATM種類	H26/3	H27/3	増減
当行	378	396	18
セブン銀行	1,087	1,195	108
イーネット	762	789	27
イオン銀行	429	444	15
合計	2,656	2,824	168

### <さらに便利なICキャッシュカード>

じゅうろくICキャッシュカードでお得にお取引!  
 365日いつでも無料のATM

じゅうろくICキャッシュカードなら下記のATMご利用手数料がいつでも無料でご利用いただけます。  
 (十六の磁気キャッシュカードでも平日時間内は無料でご利用いただけます。)

主なサービス内容	お引出し	お振込み	お預入れ	残高照会
十六銀行	○	○	○	○
セブン銀行	○	—	○	○
E-net	○	—	○	○
イオン銀行	○	○	—	○

○ご利用いただけます —ご利用いただけません

# 収支概要 / 経営指標 ( )

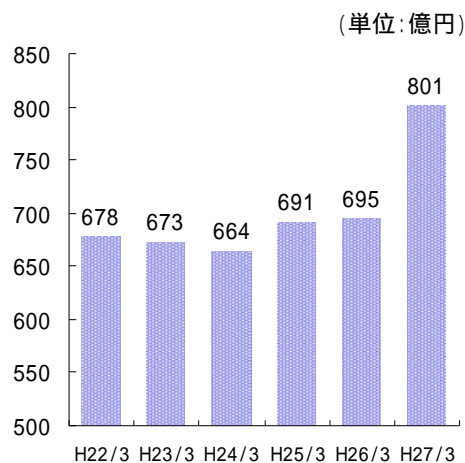
	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期
業務粗利益	億円	678	338	673	348	664	337	691	322	695	350	801	380
コア業務粗利益	億円	670	335	669	337	659	332	681	328	695	350	700	353
資金利益	億円	587	297	590	297	589	296	610	295	618	312	614	315
役員取引等利益	億円	69	31	68	33	60	30	63	30	69	33	76	35
経費	億円	479	237	493	248	504	254	515	256	515	264	523	265
実質業務純益	億円	198	100	179	99	160	82	176	66	179	86	278	115
経常利益	億円	150	74	148	77	164	99	109	69	184	100	349	144
当期純利益	億円	89	45	92	44	84	61	238	216	123	78	214	99
与信関係費用	億円	58	26	13	6	3	8	81	1	35	11	28	2
自己資本比率( ) (単体、国内基準)	%	10.50	10.36	10.65	10.54	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89
Tier 比率	%	7.21	7.05	7.58	7.28	7.59	7.83	8.35	8.27		8.61		
自己資本比率( ) (単体、完全実施ベース)	%									8.66		8.62	9.07
ROE 当期または中間純利益ベース	%	4.62	4.75	4.49	4.40	3.92	5.80	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38
修正OHR	%	71.57	70.88	73.72	73.66	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22
預金等(平残)	億円	38,148	38,116	39,506	39,244	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390
貸出金(平残)	億円	30,054	30,108	30,342	30,117	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495

平成25年度以降はパーゼル ベース。

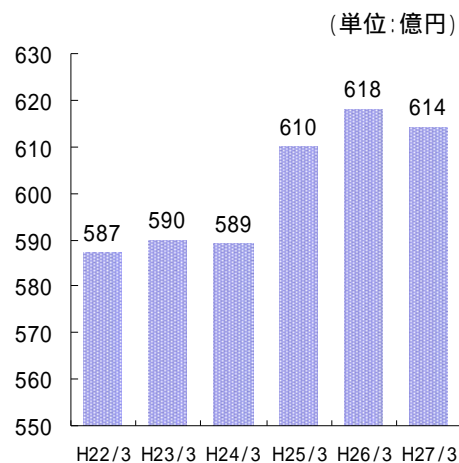


# 収支概要 / 経営指標 (一)

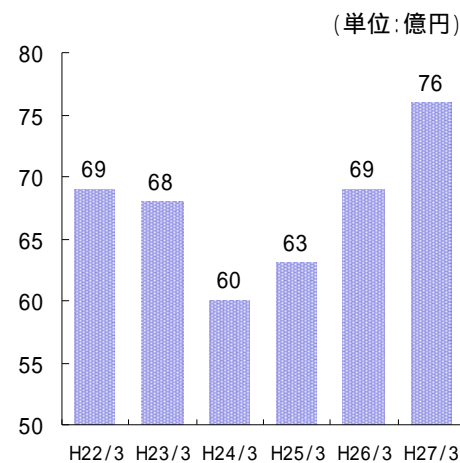
## 業務粗利益



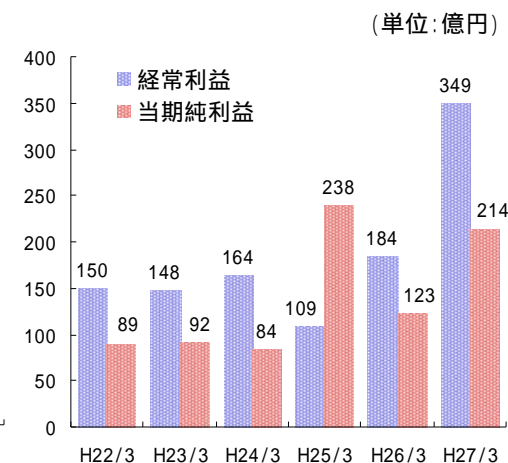
## 資金利益



## 役務取引等利益



## 経常利益・当期利益



## 利鞘 国内業務部門

(単位: %)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期
資金運用利回 (A)	1.69	1.74	1.58	1.61	1.47	1.49	1.36	1.40	1.23	1.25	1.15	1.19
貸出金利回 (B)	1.86	1.88	1.75	1.78	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31
有価証券利回	1.21	1.31	1.14	1.20	1.08	1.14	1.00	1.08	0.88	0.92	0.92	0.98
資金調達原価 (C)	1.43	1.44	1.37	1.40	1.30	1.34	1.18	1.25	1.08	1.11	1.04	1.07
預金等原価 (D)	1.43	1.44	1.37	1.39	1.31	1.34	1.19	1.26	1.08	1.11	1.04	1.07
預金等利回	0.20	0.22	0.14	0.16	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08
経費率	1.22	1.21	1.22	1.23	1.19	1.21	1.09	1.16	0.99	1.02	0.96	0.98
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.43	0.44	0.38	0.39	0.34	0.33	0.33	0.27	0.34	0.34	0.24	0.24
総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	0.30	0.21	0.21	0.17	0.15	0.18	0.15	0.15	0.14	0.11	0.12

# 個人預り資産

## 個人預り資産(預金等+投資信託+公共債+個人年金保険等)の推移

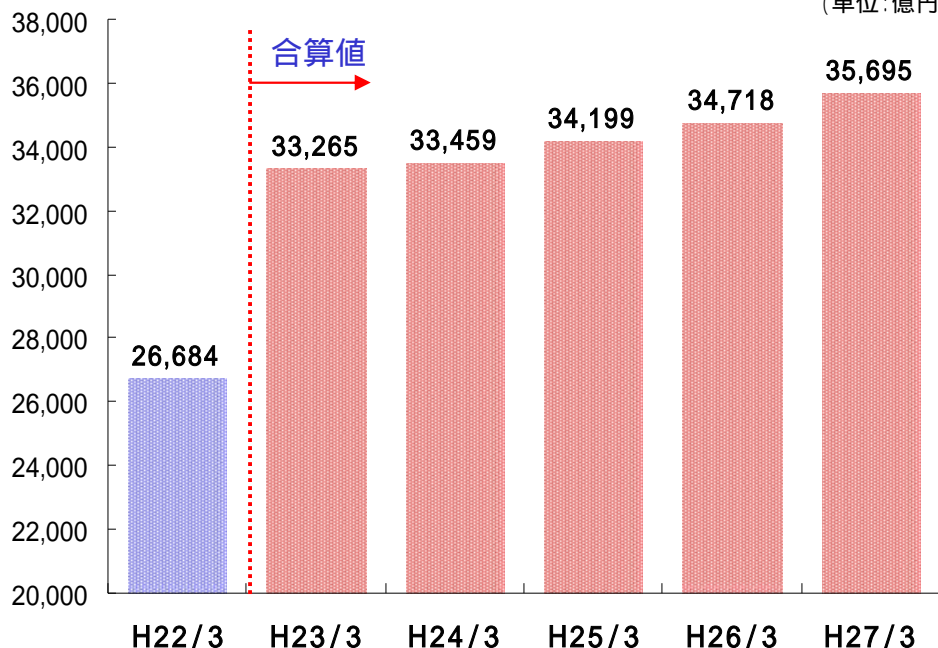
(単位:億円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期
預金等	25,068	24,744	26,080	25,709	26,684	26,501	33,265	26,584	33,459	33,524	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067
投資信託	1,379	1,569	1,002	1,300	1,201	1,144	1,560	1,139	1,419	1,368	1,558	1,356	1,532	1,517	1,868	1,658
公共債	2,204	2,222	2,113	2,189	2,015	2,097	1,796	1,940	1,550	1,643	1,304	1,411	1,032	1,171	552	792
個人年金保険等	1,615	1,511	1,851	1,802	2,151	1,972	2,662	2,352	3,024	2,879	3,261	3,135	3,700	3,468	4,241	3,960
合計	30,268	30,048	31,047	31,001	32,052	31,716	39,285	32,017	39,453	39,416	40,323	39,448	40,984	40,527	42,357	41,478

平成22年12月22日の岐阜銀行を完全子会社化により、平成23年3月末からは岐阜銀行との合算値

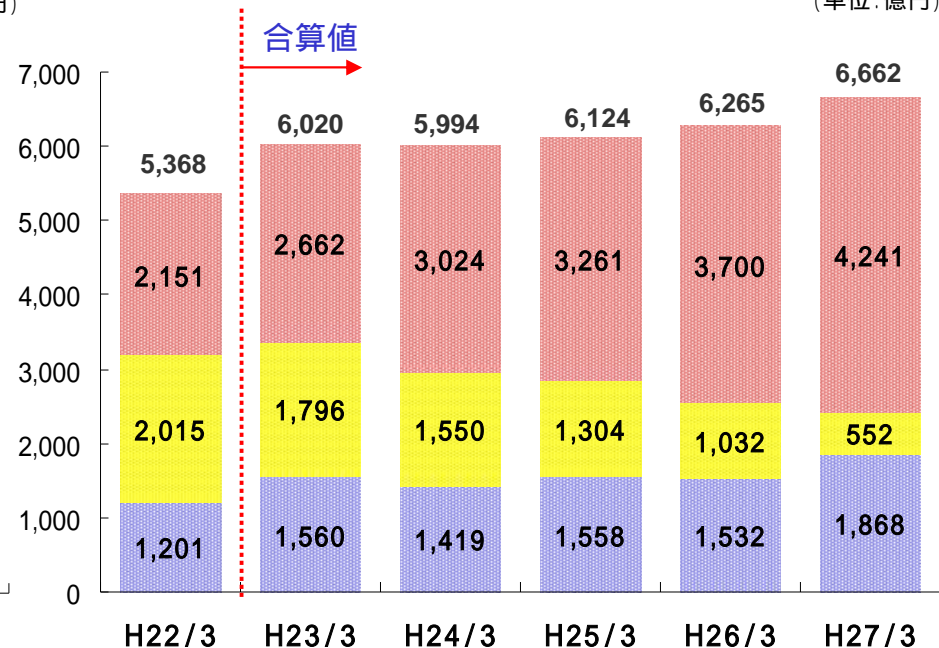
### 個人預金等の残高推移

(単位:億円)



### 投資型商品の残高推移

(単位:億円)



# 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H26/9比	
						H26/9比	H26/3比
製造業	671,155	676,380	656,402	654,708	658,960	4,252	2,558
農業、林業	5,610	5,583	5,196	5,341	4,914	427	282
漁業	474	499	449	736	1,018	282	569
鉱業、採石業、砂利採取業	4,130	4,325	3,343	5,266	6,464	1,198	3,121
建設業	154,988	148,485	149,601	137,845	142,789	4,944	6,812
電気・ガス・熱供給・水道業	41,421	41,125	41,641	42,134	43,087	953	1,446
情報通信業	25,051	23,647	27,280	27,663	27,489	174	209
運輸業、郵便業	103,856	105,919	110,415	109,943	105,324	4,619	5,091
卸売業、小売業	382,374	374,609	370,108	366,924	365,850	1,074	4,258
金融業、保険業	143,328	143,336	150,806	149,982	150,361	379	445
不動産業、物品賃貸業	494,536	484,037	482,087	483,378	493,130	9,752	11,043
学術研究、専門・技術サービス業	23,417	22,469	22,223	20,161	21,136	975	1,087
宿泊業	26,071	25,647	24,829	22,135	22,039	96	2,790
飲食業	24,436	23,173	21,745	20,794	19,764	1,030	1,981
生活関連サービス業、娯楽業	63,115	60,047	60,631	59,580	53,705	5,875	6,926
教育、学習支援業	7,898	6,890	6,613	6,694	6,415	279	198
医療・福祉	98,673	100,387	97,558	94,497	94,435	62	3,123
その他のサービス	33,694	32,463	33,452	33,757	34,947	1,190	1,495
地方公共団体	273,960	280,389	360,928	402,378	405,899	3,521	44,971
個人	1,078,176	1,092,931	1,115,122	1,140,621	1,195,072	54,451	79,950
その他	995	9,914	11,105	12,148	12,865	717	1,760
合計	3,657,358	3,662,255	3,751,534	3,796,685	3,865,663	68,978	114,129

# 金利の状況( )

## 円貨貸出金の構成比(金利別)

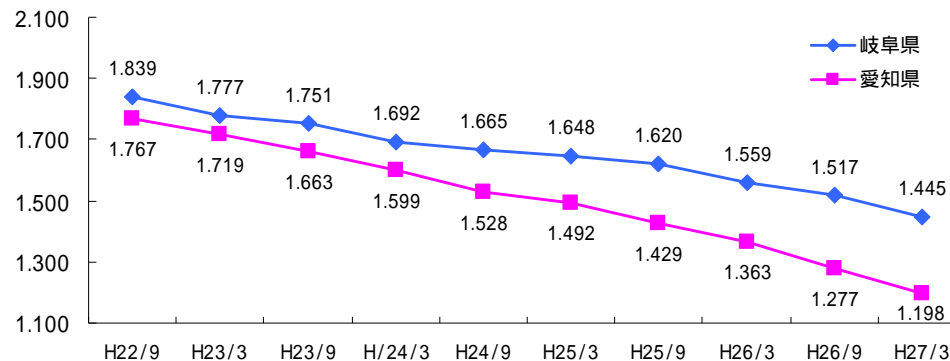
(単位:億円)

	H24.9		H25.3		H25.9		H26.3		H26.9		H27.3	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比
変動金利貸出	21,086	57.8%	21,755	59.5%	22,011	60.1%	21,825	58.3%	21,945	58.0%	22,355	58.1%
事業性(公共含)	17,119	46.9%	17,156	46.9%	17,013	46.5%	16,452	43.9%	16,261	43.0%	16,158	42.0%
(うち、短プラベース)	11,425	31.3%	11,168	30.5%	10,862	29.7%	10,375	27.7%	10,285	27.2%	10,174	26.4%
(うち、市場金利ベース)	5,694	15.6%	5,988	16.4%	6,151	16.8%	6,078	16.1%	5,976	15.8%	5,984	15.5%
個人ローン	3,967	10.9%	4,599	12.6%	4,998	13.7%	5,372	14.2%	5,685	15.0%	6,196	16.1%
固定金利貸出	15,225	41.7%	14,632	40.0%	14,420	39.4%	15,447	40.8%	15,744	41.6%	15,989	41.5%
事業性	7,702	21.1%	7,499	20.5%	7,521	20.5%	8,594	22.7%	8,829	23.3%	8,872	23.0%
個人ローン	7,523	20.6%	7,133	19.5%	6,899	18.8%	6,852	18.1%	6,915	18.3%	7,118	18.5%
その他(総合口座等)	179	0.5%	175	0.5%	176	0.5%	169	0.4%	167	0.4%	165	0.4%
合計	36,490	100.0%	36,562	100.0%	36,608	100.0%	37,440	100.0%	37,857	100.0%	38,509	100.0%

単位未満:四捨五入

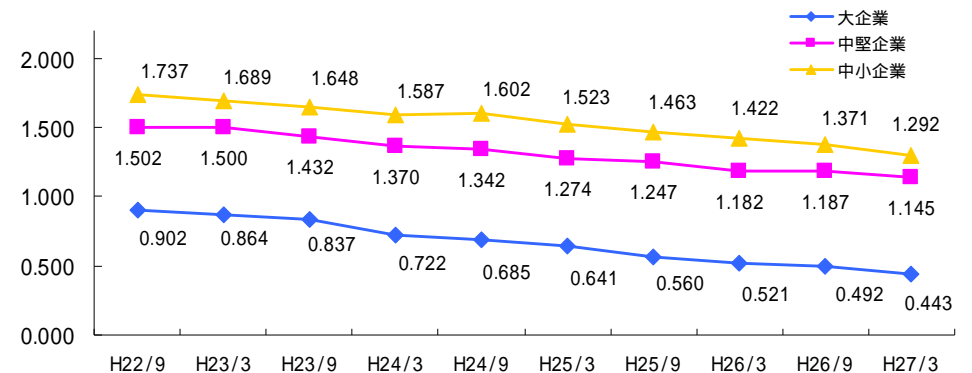
## 県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位:%)



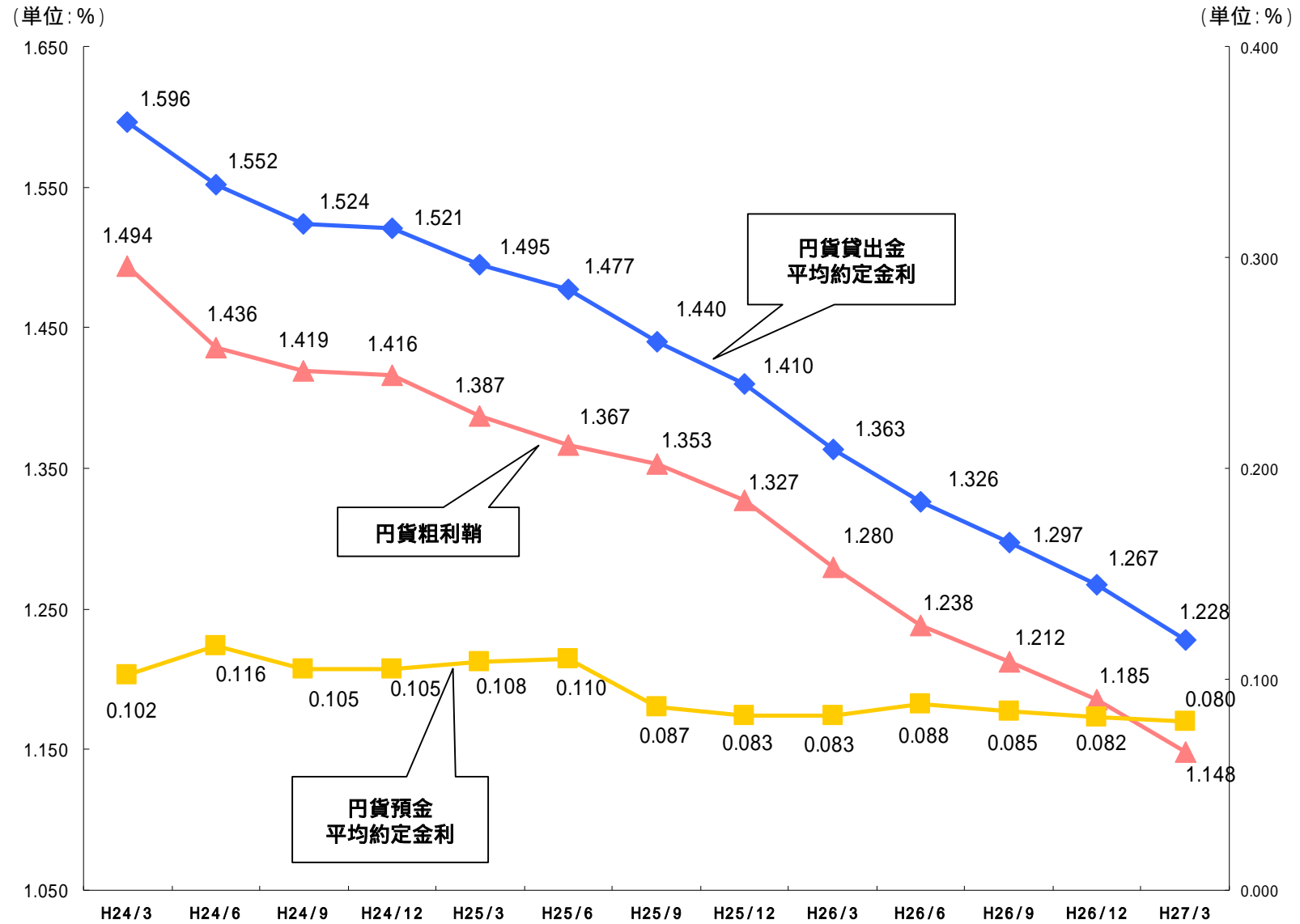
## 法人規模別円貨貸出金約定レート

(単位:%)



# 金利の状況( )

## 預貸金利鞘(月中)の推移

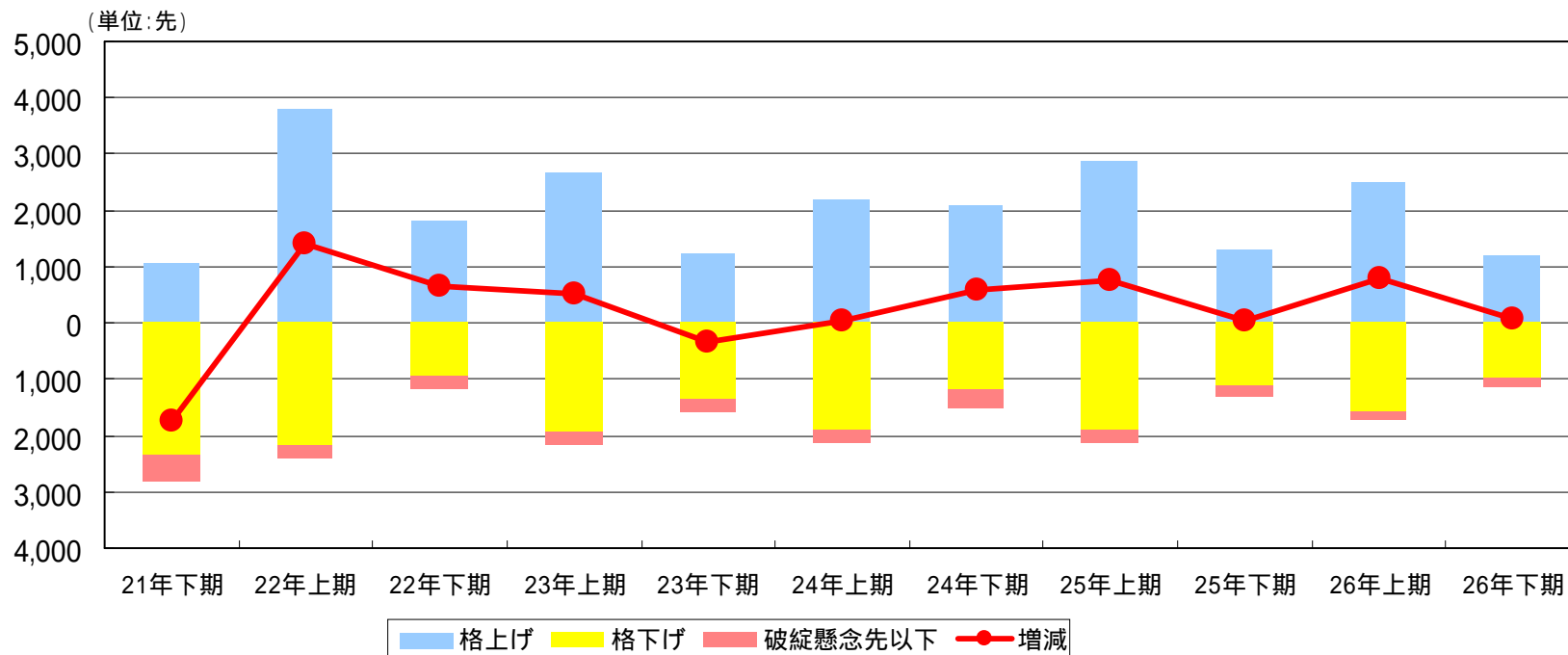


# 格付遷移分析時系列表(先数)

【先数ベース】

(単位: 先)

	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期
格上げ	1,061	3,797	1,802	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321	2,516	1,185
格下げ	2,363	2,200	959	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124	1,575	973
破綻懸念先以下	446	198	200	204	212	229	316	226	164	135	156
増減	1,748	1,399	643	501	330	54	586	743	33	806	56

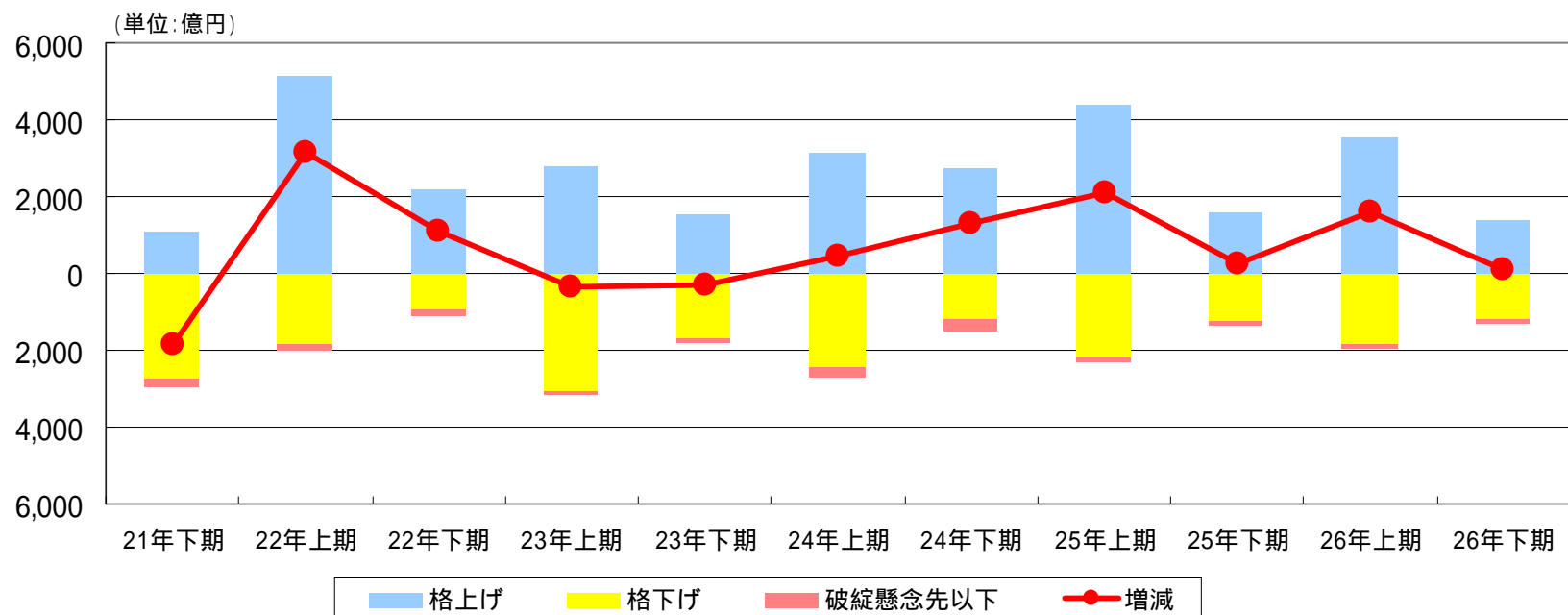


# 格付遷移分析時系列表(残高)

【残高ベース】

(単位: 億円)

	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期
格上げ	1,107	5,139	2,220	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606	3,560	1,390
格下げ	2,759	1,852	969	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272	1,871	1,185
破綻懸念先以下	183	151	149	111	126	229	283	137	74	94	103
増減	1,835	3,136	1,102	362	282	466	1,297	2,083	260	1,595	102



# 格付遷移分析表

## 【格付先数】

(単位:先数)

平成26年3月	当初先数	平成27年3月														合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2				
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
01	正常先	351	165	74	19	9	5		7	格下げ 2,246先		破綻懸念先 以下への転落先 281先			279	40	32	
02		1,014	105	452	163	59	12	2	6	26	2					827	107	80
03		1,840	33	229	620	277	78	16	9	48			1		1,311	173	356	
04		2,115	1	65	333	757	268	68	20	98	3				1,613	168	334	
05		1,814	3	12	80	378	588	174	53	100	9		1	1	1,399	96	319	
06		1,353	1	7	26	80	236	505	81	104	5		2		1,047	65	241	
07		879		1	4	32	72	109	343	98	9		2	1	1	672	43	164
08-1	要注意先	8,217	15	75	166	216	241	203	111	5,271	322	13	80	22	5	6,740	773	704
08-2		2,451		1	4	7	13	10	9	433	1,639	9	106	36	12	2,279	18	154
08-3	要管理先	58							1	12	2	22	9	2		48		10
09	破綻懸念先	1,706		格上げ 3,476先			1	1		56	85	5	1,333	35	5	1,521		185
10-1	実質破綻先	189								1		1	4	105	7	118		71
10-2	破綻先	70													32	32		38
合計		22,057	323	916	1,415	1,816	1,514	1,087	633	6,254	2,076	50	1,537	203	62	17,886	1,483	2,688

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行



# 格付遷移分析表

## 【格付先与信残高】

(単位: 億円)

平成26年3月	当初残高	平成27年3月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
01	1,080	726	226	17	82	24			2	格下げ 2,878億円		破綻懸念先 以下への転落先 194億円			1,076	4	57		
02	3,847	302	3,227	200	62	12	0	11	18	2					3,835	13	89		
03	2,845	75	705	1,366	356	266	11	9	36				0		2,824	21	89		
04	2,969	0	153	799	1,448	349	87	37	68	1					2,944	25	189		
05	2,565	2	11	132	631	1,305	288	82	95	4		0	0		2,549	16	138		
06	1,529	0	39	65	107	352	669	170	102	5		5			1,513	16	104		
07	881		26	2	38	144	179	387	90	6		1	0	1	873	8	56		
08-1	4,432	3	44	112	118	194	206	88	3,326	142	5	76	9	10	4,334	98	163		
08-2	1,035		1	1	5	9	3	12	186	719	13	64	9	12	1,034	1	49		
08-3	119							3	15	1	93	6	1		119		2		
09	828	格上げ 4,841億円			0	1			31	40	6	718	26	6	828		57		
10-1	72								0		0	1	65	6	72		33		
10-2	26													26	26		19		
合計	22,227	1,109	4,430	2,694	2,847	2,655	1,444	799	3,968	920	117	871	111	60	22,026	201	1,047		

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

# 開示債権一覧

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 41 <14>	34	8	- (1)	- (28)
実質破綻先 113 <60>	88	25	- (10)	- (52)
破綻懸念先 867	510	215	142 (190)	
要注意先	要管理先 114	19	95	
	要管理先 以外の 要注意先 4,972	1,823	3,149	
正常先 33,082	33,082			
合計 39,189 <39,109>	35,554	3,492	142 (202)	- (80)

(単位:億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 154 <74>	62	92	100.0%
危険債権 867	535	190	83.5%
要管理債権 101	32	7	38.8%
小計 1,122 <1,042>	629	289	81.8%
正常債権  38,066			
合計 39,189 <39,109>			

金融再生法開示債権(小計)の  
総与信に占める割合  
< >内は、部分直接償却実施後  
2.8%  
< 2.6% >

(単位:億円)

リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	39 <11>
延滞債権	977 <926>
3ヵ月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	99
合計	1,117 <1,038>

リスク管理債権の総貸出金に  
占める割合  
< >内は、部分直接償却実施後  
2.8%  
< 2.6% >

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 自行保証付私募債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を < >内に記載しております。

平成27年3月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先  
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512  
FAX 058-262-2531  
E-mail [souki@juroku.co.jp](mailto:souki@juroku.co.jp)